

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成26年4月11日
<b>【発行者名】</b>	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 猪股 伸晃
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
<b>【事務連絡者氏名】</b>	内藤 敏信 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
<b>【電話番号】</b>	03 - 6736 - 2000
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	J P M世界鉄道関連株投信 J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】</b>	各5,000億円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

JPM世界鉄道関連株投信（「世界鉄道関連株」という場合があります。）

JPM世界鉄道関連株投信 マネーパール・ファンド（「世界鉄道関連株マネー」という場合があります。）

（それぞれを「当ファンド」または「ファンド」という場合があります、また両者を総称して「各ファンド」という場合があります。）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

各ファンドは、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」といいます。）を委託会社とし、野村信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）を受託会社とする契約型の追加型株式投資信託です。

各ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める振替投資信託受益権の形態で発行されます。

各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、本書の各記載項目の表題部において「受益証券」と表記されている場合がありますが、上述のとおり各ファンドは原則として受益証券を発行しませんので、適宜「受益権」とお読み替えください。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

なお、当初元本は1口当たり1円です。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドそれぞれにつき5,000億円を上限とします。

なお、前記金額には、後記「（５）申込手数料」は含みません。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

スイッチング<sup>\*</sup>による取得申込みの場合は、スイッチングによる取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

\* 「スイッチング」とは、JPM世界鉄道関連株投信と世界鉄道関連株マネーにおいて、一方のファンドの受益者が、保有する当該ファンドの受益権を換金した手取金をもって、もう一方のファンドの受益権の取得申込みを行うことをいいます。

JPM世界鉄道関連株投信においては、その受益権の取得申込みおよび換金申込みの受付を行わない日がありますので、スイッチングの際にはご注意ください。

なお、世界鉄道関連株マネーおよびスイッチングは販売会社によって取扱わない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権総口数で除した1口当たりの価額をいいます。

なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

基準価額（1万口当たり）は、販売会社にお問い合わせることにより知ることができます。

また、JPM世界鉄道関連株投信の基準価額(1万口当たり)は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先:

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社

TEL: 03-6736-2350(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

HPアドレス: <http://www.jpmorganasset.co.jp>

#### (5) 【申込手数料】

< JPM世界鉄道関連株投信 >

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率<sup>\*</sup>は、3.78%(税抜3.50%)が上限となっています。

<sup>\*</sup> 当該手数料率は、消費税および地方消費税相当額(以下「消費税等」または「税」といいます。)を含みます。また、本書において記載されている報酬率、費用等も同様です。

手数料率は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「(4)発行(売出)価格」の照会先までお問い合わせください。

自動けいぞく投資契約<sup>\*</sup>に基づいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

<sup>\*</sup> 当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。なお、「自動けいぞく投資」とは、収益の分配がなされた場合、収益分配金より税金を差し引いた後、自動的に当ファンドに再投資するものをいいます。

< 世界鉄道関連株マネー >

かかりません。

#### (6) 【申込単位】

収益分配金の受取方法により、2つのコースがあります。

- ・「一般コース」.....収益の分配時に収益分配金をお受け取りになれます。
- ・「自動けいぞく投資コース」.....収益分配金が税引き後、再投資されます。

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、取得申込みを行う投資者は、販売会社との間で自動けいぞく投資契約を締結します。

いずれのコース共、申込単位は、販売会社が定める単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。

申込コースは、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

販売会社に関しては、前記「(4)発行(売出)価格」の照会先までお問い合わせください。

#### (7) 【申込期間】

平成26年4月12日から平成27年4月10日までとします。

申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

#### (8) 【申込取扱場所】

申込期間中、販売会社において申込みを取扱います。

販売会社に関しては、前記「(4)発行(売出)価格」の照会先までお問い合わせください。

販売会社により全ての支店・営業所等で取扱いをしていない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (9)【払込期日】

投資者は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込代金<sup>\*</sup>を当該販売会社に支払うものとし、また、スイッチングの場合は、一方のファンドの換金代金が、販売会社においてもう一方のファンドの取得申込代金<sup>\*</sup>に充当されます。取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する各ファンドの口座に払い込まれます。

\* 「取得申込代金」とは、申込金(発行価格×取得申込口数)に、申込手数料(税込)を加算した金額をいいます。

#### (10)【払込取扱場所】

投資者は、申込みの販売会社に取得申込代金を支払うものとします。

販売会社に関しては、前記「(4)発行(売出)価格」の照会先までお問い合わせください。

#### (11)【振替機関に関する事項】

各ファンドの振替機関は、株式会社 証券保管振替機構です。

#### (12)【その他】

申込証拠金はありません。申込金には利息はつきません。

日本以外の地域における受益権の発行はありません。

クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

振替受益権について

各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

各ファンドの収益分配金、償還金および換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

###### （イ）ファンドの目的

###### < JPM世界鉄道関連株投信 >

当ファンドは、世界の鉄道関連株<sup>\*1</sup>および鉄道関連株にかかる預託証券<sup>\*2</sup>を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。

\*1 「鉄道関連株」については、後記（二）ファンドの特色 < JPM世界鉄道関連株投信 > をご参照ください。

\*2 「預託証券」とは、ある国の企業の株式を国外でも流通させるために、その株式を先進国の銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。

###### < 世界鉄道関連株マネー >

当ファンドは、円建ての公社債を実質的な主要投資対象として安定運用<sup>\*</sup>を行い、信託財産の安定した収益の確保を目指すことを目的とします。

\* 運用は、当ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するJPMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象として行います。

「実質的に同一の運用の基本方針」とは、投資の対象とする資産の種類、運用方針、運用方法、投資の対象とする資産についての保有額もしくは保有割合にかかる制限または取得できる範囲にかかる制限その他の運用上の制限が実質的に同一（マザーファンドにおける収益配分方針およびマザーファンドへの投資にかかるものを除きます。）のものをいいます。

###### （ロ）信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドそれぞれ金2,500億円を限度として信託金を追加することができます。

###### （ハ）基本的性格

一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づく、各ファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

###### < JPM世界鉄道関連株投信 >

商品分類<sup>\*1</sup> - 追加型投信 / 内外 / 株式

属性区分<sup>\*2</sup> - 投資対象資産：株式 一般

決算頻度：年1回

投資対象地域：グローバル（日本を含む）

為替ヘッジ<sup>\*3</sup>：なし

\*3 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

## \* 1 商品分類の定義（一般社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド。
内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの。
株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの。

## \* 2 属性区分の定義（一般社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

投資対象資産	株式 一般： 主として株式に投資するもののうち、大型株属性 <sup>*</sup> 、中小型株属性 <sup>*</sup> のいずれにもあてはまらない全てのもの。
決算頻度	年1回： 目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるもの。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）： 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの。
為替ヘッジ	なし： 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの。

\* 「大型株属性」...目論見書または信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの。

「中小型株属性」...目論見書または信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの。

（参考）一般社団法人投資信託協会が規定する商品分類および属性区分の一覧

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
	海外	債 券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ	
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)	あり ( )	
大型株 中小型株	年2回	日本		
債券 一般	年4回	北米		
公債	年6回 (隔月)	欧州		
社債	年12回 (毎月)	アジア		
その他債券 クレジット属性 ( )	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米		なし
その他資産 ( )		アフリカ		
資産複合 ( )		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## &lt; 世界鉄道関連株マネー &gt;

商品分類<sup>\*1</sup> - 追加型投信 / 国内 / 債券

属性区分<sup>\*2</sup> - 投資対象資産：その他資産（投資信託証券（債券 一般））<sup>\*3</sup>

<sup>\*3</sup> マザーファンドへの投資を通じて、債券に実質的な投資を行いますので、投資対象資産は、その他資産（投資信託証券（債券 一般））と記載しています。

決算頻度：年1回

投資対象地域：日本

投資形態：ファミリーファンド

## \*1 商品分類の定義（一般社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド。
国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの。
債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの。

## \* 2 属性区分の定義（一般社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 一般））： 親投資信託への投資を通じて債券に投資するもののうち、投資対象資産が、公債属性*、社債属性*、その他債券属性*のいずれにもあてはまらない全てのもの。
決算頻度	年1回： 目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるもの。
投資対象地域	日本： 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの。
投資形態	ファミリーファンド： 目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するもの。

\* 「公債属性」...目論見書または信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）に主として投資する旨の記載があるもの。

「社債属性」...目論見書または信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの。

「その他債券属性」...目論見書または信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの。

（注）前記の属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」を参考に委託会社が作成したものが含まれます。

## （参考）一般社団法人投資信託協会が規定する商品分類および属性区分の一覧

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株 式
	海外	債 券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 （ ） 資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。



## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド  ファンド・オブ・ファンズ
	年2回	日本	
年4回		北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	
日々		オセアニア	
	不動産投信	中南米	
その他 ( )		アフリカ	
	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	中近東 (中東)	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドを含むすべての商品分類、属性区分の定義については、  
一般社団法人投資信託協会のホームページをご覧ください。  
HPアドレス：<http://www.toushin.or.jp/>

## (二) ファンドの特色

## &lt; JPM世界鉄道関連株投信 &gt;

鉄道需要が増大し、世界各地で鉄道インフラの整備が計画されている中、鉄道インフラ投資の恩恵を受けることが期待される鉄道関連株に着目し積極的な投資を行います。

## 『鉄道関連株とは』

運用委託先<sup>\*1</sup>が、鉄道インフラに関連すると判断する企業<sup>\*2</sup>が発行する株式をいいます。

\*1 後記 をご参照ください。(以下同じ。)

\*2 「鉄道インフラ」とは、社会資本のうち、鉄道に関わるもの(公共のために作られた鉄道施設や鉄道網等)をいいます。



(注) 前記は鉄道関連株の例示を目的として記載したものであり、前記に限られるものではありません。

投資にあたっては、世界の鉄道関連株および鉄道関連株にかかる預託証券を主要投資対象としますが、運用委託先が鉄道関連株と同等の投資効果を得られると判断するカバード・ワラント<sup>\*1</sup>および株価連動社債<sup>\*2</sup>を含む、他の有価証券も投資対象とします。

\*1 「カバード・ワラント」とは、オプション(ある原資産について、あらかじめ決められた将来の一定の日または期間において、一定のレートまたは価格で取引する権利)を証券化したものをいいます。

当ファンドでは、鉄道関連株(複数の銘柄の場合を含みます。以下同じ。)または鉄道関連株で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするものをいいます。

\*2 「株価連動社債」とは、ある株式(複数の銘柄の場合を含みます。)の価格に連動する投資成果を得ることを目的として組成される社債をいいます。

当ファンドでは、社債(外国の者が発行するものを含みます。)のうち、鉄道関連株または鉄道関連株で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするものをいいます。

収益性・成長性を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。

原則として為替ヘッジは行いません。

外貨建ての資産に投資しますが、原則として為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。

為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

なお、経済事情や投資環境の急変等が起きた場合、委託会社の判断により、為替ヘッジを行うことがあります。

当ファンドの運用の指図に関する権限をJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク<sup>\*</sup>(米国法人)に委託します。(以下「JPMIM社」または「運用委託先」という場合があります。)

「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループ<sup>\*</sup>のグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

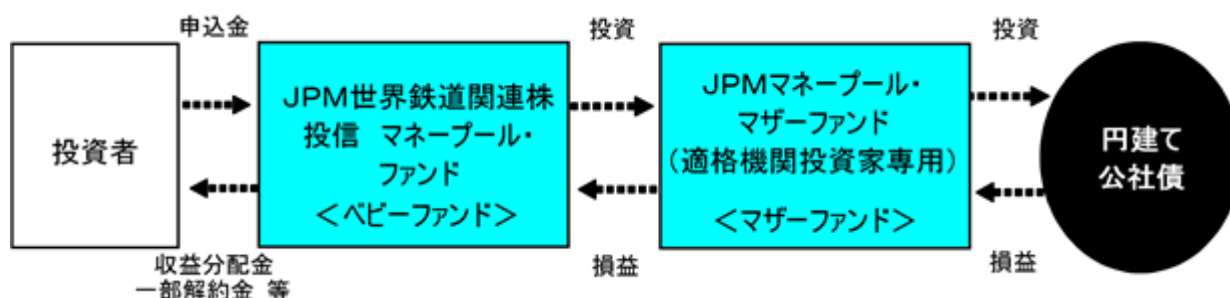
\* JPMIM社および委託会社は、「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループの一員です。『「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループ』とは、「JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー」の傘下であり、直接または間接的に資本関係のある運用会社を総称するものです。

#### <世界鉄道関連株マネー>

マザーファンドは、日本の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮した運用を行います。

当ファンドの運用はファミリーファンド方式<sup>\*</sup>により、マザーファンドを通じて行います。

\* 「ファミリーファンド方式」とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。



#### <スイッチング>

JPM世界鉄道関連株投信と世界鉄道関連株マネーの間でスイッチングが可能です。

「スイッチング」とは、一方のファンドの受益者が、保有する当該ファンドの受益権を換金した手取金をもって、他方のファンドの受益権の購入申込みを行うことをいいます。

なお、「世界鉄道関連株マネー」および「スイッチング」は販売会社によって取扱わない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

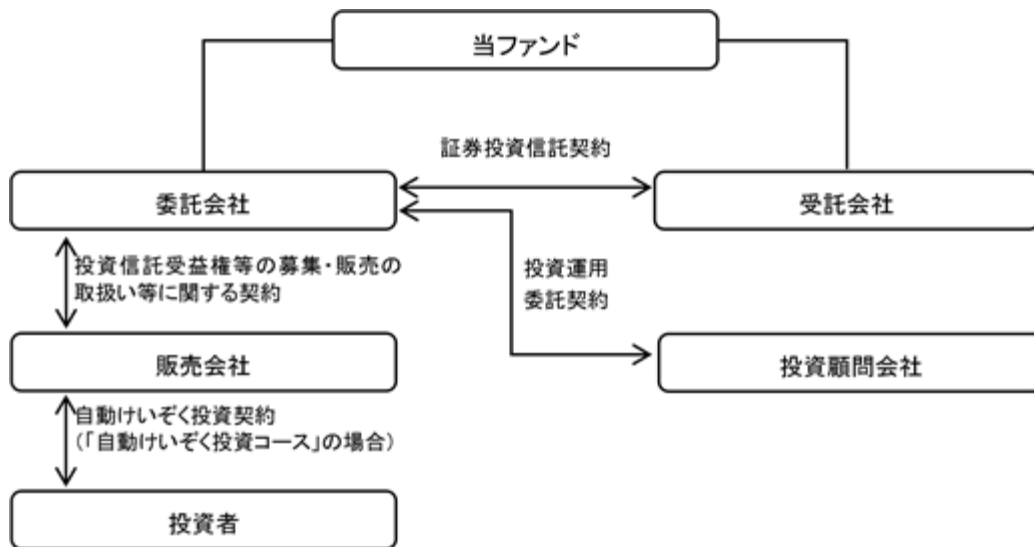
#### (2) 【ファンドの沿革】

平成22年1月26日 各ファンドおよびマザーファンドの信託契約締結、ならびに設定・運用開始

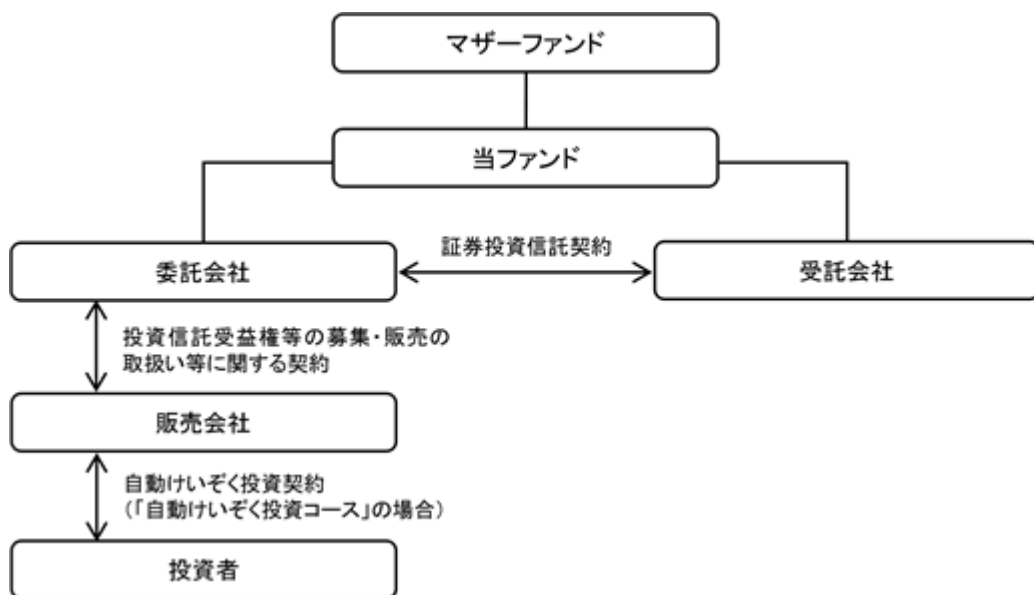
## (3) 【ファンドの仕組み】

## (イ) 仕組図

## &lt; J P M世界鉄道関連株投信 &gt;



## &lt; 世界鉄道関連株マネー &gt;



(ロ) 各ファンドおよびマザーファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）

各ファンドおよびマザーファンドの委託会社として、受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

野村信託銀行株式会社（受託会社）

委託会社との契約により、各ファンドおよびマザーファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

J . P . モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（投資顧問会社）

委託会社との契約により、J P M世界鉄道関連株投信に関し、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当該ファンドの運用指図を行います。

## 販売会社

委託会社との契約により、各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

## (八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成26年2月末現在）

金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第330号

設立年月日 平成2年10月18日

## 会社の沿革

昭和46年 ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設

昭和60年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

平成2年 ジャーディン・フレミング投信株式会社（委託会社）設立

平成7年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社となる。

平成13年 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更

平成18年 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

平成20年 J P モルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

大株主の状況（平成26年2月末現在）

名 称	住 所	所有株式数 (株)	比率(%)
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(アジア)インク	米国デラウェア州	56,265	100

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## (イ) 運用方針

## &lt; J P M世界鉄道関連株投信 &gt;

鉄道関連株および鉄道関連株にかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## &lt; 世界鉄道関連株マネー &gt;

当ファンドは、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

マザーファンドは、円建ての公社債を主要投資対象とし、信託財産の安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

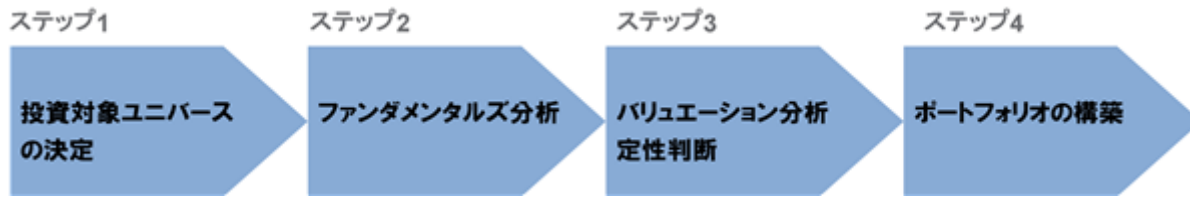
## (ロ) 投資態度

## &lt; J P M世界鉄道関連株投信 &gt;

当ファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合もあります。

当ファンドの運用委託先であるJPMIM社は、以下の投資プロセスにしたがい運用を行います。



### ステップ1：投資対象ユニバースの決定

「JPMorgan Asset Management」グループに属する各地域のアナリストの調査・分析に基づき、鉄道関連株と判断される銘柄を、グローバル株式チーム<sup>\*</sup>に所属する当ファンドのポートフォリオ・マネジャー（JPMIM社所属）およびグローバル資本財・運輸セクター・アナリストが各地域のアナリストとの議論・検証を通じて選定し、投資対象ユニバース（投資対象となる銘柄候補）を決定します。

\* 後記（3）運用体制「JPM世界鉄道関連株投信」をご参照ください。

### ステップ2：ファンダメンタルズ分析

投資対象ユニバースに含まれる銘柄に対して、各地域のアナリストが企業取材<sup>\*</sup>等を通じて調査・分析を行い、その結果として各銘柄について中長期の収益性および収益成長率を予想します。その予想を基に、グローバル株式チームに所属するグローバル資本財・運輸セクター・アナリストは、さらに世界各国を横断的な視点で分析し、各銘柄の成長性等を比較・検証します。

\* 「企業取材」とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業等の情報を得ることをいいます。

### ステップ3：バリュエーション分析および定性判断

グローバル株式チームに属する当ファンドのポートフォリオ・マネジャー（JPMIM社所属）およびグローバル資本財・運輸セクター・アナリストが、意見交換をしつつ、ステップ2で得られた収益力等の分析に基づいて算出した結果を用いてバリュエーション分析<sup>\*</sup>を行い、各銘柄の株価の魅力度（割安度）を判定します。

さらに、株価の魅力度以外にも、定性判断（財政基盤の安定性、市場シェア、業界内での競争力、経営者の実績等についての検討）を行い、投資対象銘柄候補を絞り込みます。

\* 「バリュエーション分析」とは、企業の利益、資産等の企業価値に対して、株価が相対的に割安か割高かの分析をいいます。

### ステップ4：ポートフォリオ構築

当ファンドのポートフォリオ・マネジャーは、ステップ3のプロセスによって魅力度（割安度）が高いと判定された銘柄により、業種・業態や国・地域、時価総額規模等における分散にも配慮しながら、組み入れる銘柄と組入れ比率を決定し、ポートフォリオを構築します。

### 為替ヘッジについて

為替ヘッジは原則として行いませんが、経済事情や投資環境の急変等が起きた場合、委託会社の運用商品管理部門に所属するポートフォリオ・マネジャーが「JPMorgan Asset Management」グループの為替部門からの情報を参考に当ファンドにおける為替ヘッジのための投資判断を行い、委託会社の債券運用部門に所属する為替先物予約取引担当者が為替ヘッジのための為替先物予約取引を執行します。

### <世界鉄道関連株マネー>

以下の運用プロセスは、当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにかかるものです。

なお、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、次のような運用ができない場合もあります。

**ステップ1：** 委託会社のポートフォリオ・マネジャーは、経済成長、インフレ、金利、財政、政治等マクロ面からの調査を踏まえ、市場の見通しを分析し、投資戦略を決定します。

**ステップ2：** 個別銘柄（債券）の発行体の信用力、評価等を分析し、個別銘柄について割安であるか、割高であるかを判断します。その過程において、どの種類の発行体にどのような配分で投資するかを併せて決定します。

**ステップ3：** ステップ2を踏まえ、組入銘柄を選定の上ポートフォリオを構築します。その際、ポートフォリオ全体において、信用リスク、金利変動リスク等を適切な水準で取るようにします。

## （2）【投資対象】

< JPM世界鉄道関連株投信 >

（イ）当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．有価証券（金融商品取引法第2条第1項に規定するものに限り、）についての有価証券関連デリバティブ取引（金融商品取引法第28条第8項第6号に規定するものをいいます。以下同じ。）にかかる権利

ハ．有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に定めるものをいい、次に掲げるものを対象とした取引に限り、）にかかる権利

（1）金融商品（金融商品取引法第2条第24項に定めるものをいい、ただし有価証券を除きます。以下同じ。）

（2）金融商品の価格または金融商品（通貨を除きます。）の利率等（金融商品取引法第2条第21項第4号に定めるものをいいます。）

ニ．約束手形（上記イに該当するものを除きます。）

ホ．金銭債権（上記イ、ロ、ハまたはニに該当するものを除き、外国為替の売買の予約にかかるものを含まず。）

2．為替手形

（ロ）委託会社（運用委託先を含みます。）は、信託金を、前記（イ）の資産のうち、主として次の有価証券に投資することを指図します。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。以下同じ。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。以下同じ。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。以下同じ。）

8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。以下同じ。）

9. 特定目的会社にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。以下同じ。)

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1から11までの証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、法令により当該受益証券とみなされる受益権を含みます。以下同じ。)

14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。)

15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。以下同じ。)

16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。以下同じ。)

17. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。以下同じ。)

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。以下同じ。)

20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

21. 外国の者に対する権利で20の有価証券の性質を有するもの

なお、1の証券または証書ならびに12および17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券ならびに12および17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託会社は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる投資対象により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. コール・ローン

3. 手形割引市場において売買される手形

4. 金銭債権(前記(ロ)に掲げる有価証券または1から3までもしくは5に掲げるもののいずれかに該当するものを除きます。)

5. 金融商品取引法第2条第2項各号に規定する有価証券

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を主として前記(八)(5を除きます。)に掲げる投資対象により運用することの指図ができます。

<世界鉄道関連株マネー>

(イ) 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産

イ. 有価証券(金融商品取引法第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)

ロ. 約束手形(上記イに該当するものを除きます。)

ハ. 金銭債権(上記イまたはロに該当するものを除きます。)

2. 為替手形



(ロ) 委託会社は、信託金を、前記(イ)の資産のうち、主としてマザーファンドの受益証券および次の有価証券に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券
6. 特定目的会社にかかる特定社債券
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1から11までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(ただし、マザーファンドの受益証券を除きます。)
14. 投資証券または外国投資証券
15. 外国貸付債権信託受益証券
16. オプションを表示する証券または証書
17. 預託証券
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
21. 外国の者に対する権利で20の有価証券の性質を有するもの

なお、1の証券または証書ならびに12および17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券ならびに12および17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

(ハ) 委託会社は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる投資対象により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. コール・ローン
3. 手形割引市場において売買される手形
4. 金銭債権(前記(ロ)に掲げる有価証券または1から3までに掲げるもののいずれかに該当するものを除きます。)

(ニ) 前記(ロ)の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を主として前記(ハ)に掲げる投資対象により運用することの指図ができます。

（参考）マザーファンドの投資対象

（イ）マザーファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。（JPMマザーファンド（適格機関投資家専用）信託約款（以下「マザーファンド信託約款」といいます。）

1. 次に掲げる特定資産

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（上記イに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（上記イまたはロに該当するものを除きます。）

2. 為替手形

（ロ）委託会社は、信託金を、前記（イ）の資産のうち、主として次の有価証券に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券

6. 特定目的会社にかかる特定社債券

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券

9. 特定目的会社にかかる優先出資証券

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1から11までの証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券

14. 投資証券または外国投資証券

15. 外国貸付債権信託受益証券

16. オプションを表示する証券または証書

17. 預託証券

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19. 指定金銭信託の受益証券

20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

21. 外国の者に対する権利で20の有価証券の性質を有するもの

なお、1の証券または証書ならびに12および17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券ならびに12および17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

（ハ）委託会社は、信託金を、前記（ロ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる投資対象により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. コール・ローン

3. 手形割引市場において売買される手形

4. 金銭債権（前記（ロ）に掲げる有価証券または1から3までに掲げるもののいずれかに該当するものを除きます。）

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、マザーファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を主として前記(ハ)に掲げる投資対象により運用することの指図ができます。

### (3) 【運用体制】

#### < JPM世界鉄道関連株投信 >

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。

当ファンドの運用の指図に関する権限をJPMM社に委託します。グローバル株式チーム(約30名)に属する同社のポートフォリオ・マネジャーが当ファンドの運用を担当します。

当ファンドのポートフォリオ・マネジャーおよび同チームに属するグローバル資本財・運輸セクター・アナリストは、「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループの各地域のアナリストの調査・分析を活用します。

当ファンドのポートフォリオ・マネジャーは、グローバル資本財・運輸セクター・アナリストと意見交換をしたうえで、組入銘柄の売買を決定します。

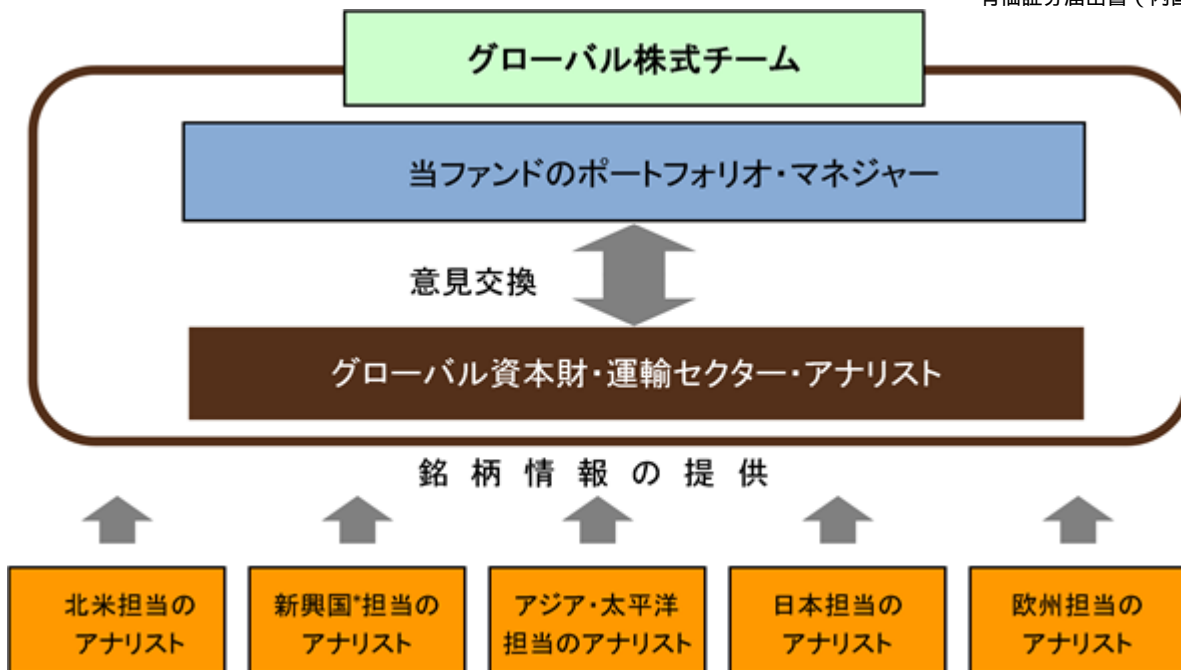
JPMM社の売買執行担当者は、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーの決定に基づいて、組入銘柄の売買執行を行います。なお、同社は、当該売買執行に関し、アジア・オセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJFAセット・マネジメント・リミテッド<sup>\*</sup>(香港法人)に、日本の取引所において取引される有価証券については委託会社<sup>\*</sup>に、それぞれその業務を委託する場合があります。

\* JFAセット・マネジメント・リミテッドおよび委託会社は、「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループの一員です。

JPMM社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果や当ファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、および当ファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン<sup>\*</sup>の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

\* 「投資ガイドライン」とは、当ファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。(以下「3投資リスク<JPM世界鉄道関連株投信>(2)投資リスクに関する管理体制」において同じ。)



\* 「新興国」とは、JPMIM社が国内経済の成長過程にあると判断する国をいいます。

（注1）JPMIM社は、「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループの一員です。そのため、運用体制については、JPMIM社を含めた「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループのものを記載しています。

（注2）前記の運用体制、組織名称等は、平成25年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### ・為替ヘッジにかかる運用体制

当ファンドにおいては、為替ヘッジは原則として行いませんが、経済事情や投資環境の急変等により必要な場合、委託会社の運用商品管理部門が当ファンドにおける為替ヘッジのための投資判断を行い、委託会社の債券運用部門が為替先物予約取引を執行します。その場合は、委託会社のリスク管理部門が日々為替に対するヘッジ状況をモニターします。

#### <世界鉄道関連株マネー>

以下の運用体制は、当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにかかるものです。

マザーファンドの運用は、委託会社のRDP運用本部の債券運用部が行います。

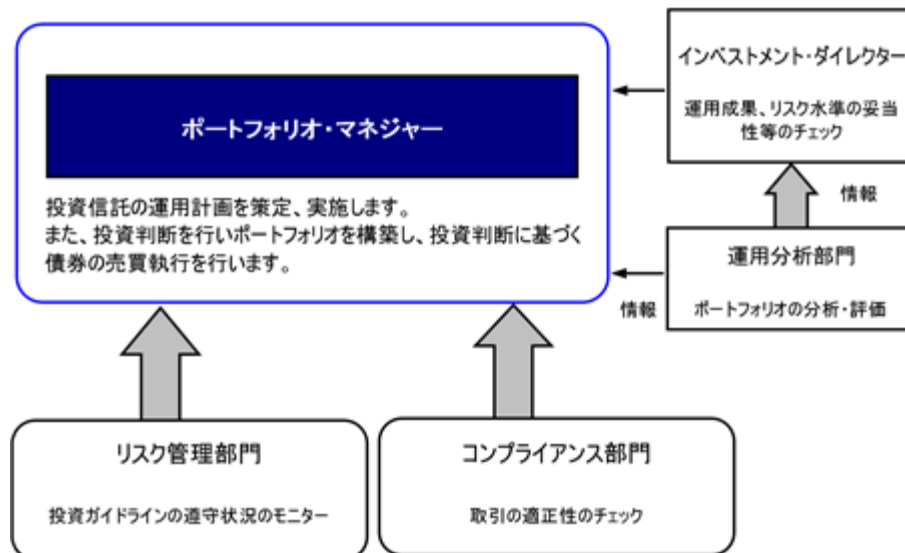
委託会社の債券運用部（3名）に所属するマザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、運用計画を策定し、運用計画に基づき、投資判断を行いポートフォリオを構築し、投資判断に基づく債券の売買執行を行います。

運用分析部門において、ポートフォリオの分析および評価が行われ、運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターや、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーにその情報を提供します。

運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- ・ インベストメント・ダイレクターは、マザーファンドの投資方針や投資制限に則ったポートフォリオであるか、およびマザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。また、投資ガイドライン<sup>\*</sup>の遵守状況の報告を受け、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。

- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン<sup>\*</sup>の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。
- \* 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。（以下「3投資リスク＜JPM世界鉄道関連株マネー＞（2）投資リスクに関する管理体制」において同じ。）



（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成25年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社では社内規程を定め、運用等にかかわる組織およびその組織の権限と責任を明らかにするとともに、マザーファンド固有の運用に関する社内ルールを定めています。

#### ・委託会社による、運用委託先および受託会社に対する管理体制

委託会社は、JPM世界鉄道関連株投信にかかる運用委託先の管理については、社内規程を定め、その規程にしたがい、運用商品管理部門が運用体制の状況や運用の基本方針に沿った運用業務の遂行の確認等を行うことにより管理しています。

また、受託会社の管理については、委託会社の事務管理部門において、日々の業務を通じ、受託会社の管理体制および知識・経験等を評価しています。さらに、必要に応じミーティングを行い、受託会社の業務の状況を確認しています。

#### （4）【分配方針】

毎計算期間終了時に、以下の方針に基づき分配を行います。

なお、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

##### < JPM世界鉄道関連株投信 >

###### 分配対象額の範囲

計算期間終了日における、JPM世界鉄道関連株投信信託約款第40条第1項各号に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。

なお、分配対象額の範囲には収益調整金が含まれます。

### 収益分配金の分配方針

委託会社は、前記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

### 収益を留保した場合の留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## <世界鉄道関連株マネー>

### 分配対象額の範囲

計算期間終了日における、JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド信託約款第33条第1項各号に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。

なお、分配対象額の範囲には収益調整金が含まれます。

### 収益分配金の分配方針

委託会社は、前記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

### 収益を留保した場合の留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## <参考（各ファンド共通）>

### 収益分配金の支払いについて

収益分配金は、計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として計算期間終了日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### 収益分配金に関する留意事項

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費<sup>\*1</sup>控除後の配当等収益<sup>\*2</sup>および評価益を含む売買益<sup>\*3</sup>）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における各ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の各ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。各ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

\*1 後記「4手数料等及び税金」の「(3) 信託報酬等」および「(4) その他の手数料等」をご参照ください。

\*2 JPM世界鉄道関連株投信信託約款第40条第1項第1号およびJPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド信託約款第33条第1項第1号をご参照ください。

\*3 JPM世界鉄道関連株投信信託約款第40条第1項第2号およびJPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド信託約款第33条第1項第2号をご参照ください。

## ( 5 ) 【投資制限】

< J P M 世界鉄道関連株投信 >

( イ ) J P M 世界鉄道関連株投信信託約款は、委託会社（運用委託先を含みます。）による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

株式への投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建有価証券への投資制限

A 外貨建資産（外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）および外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）への投資割合には制限を設けません。

B 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属するすべての投資信託証券（1 および 2 に掲げるものを除きます。）の時価総額が、信託財産の純資産総額（信託約款第 8 条第 2 項に定めるものをいいます。以下において同じ。）の 5 % を超えることとなる投資の指図をしません。

1 . 取引所金融商品市場（金融商品取引法第 2 条第 17 項に規定するものをいいます。以下同じ。）に上場され、かつ当該市場を通じて常時売却可能（市場急変等の特別な事情により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）なもので、実際に当該市場を通じて取得したもの

2 . 外国金融商品市場（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号口に規定するものをいいます。以下同じ。）または外国の店頭市場に上場または登録され、かつ当該市場を通じて常時売却可能（市場急変等の特別な事情により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）なもので、実際に当該市場を通じて取得したもの

投資する株式等の範囲

A 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所金融商品市場または外国金融商品市場に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所金融商品市場または外国金融商品市場に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

B 前記 A の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社はこれに投資することの指図ができるものとし、

信用取引の指図範囲

A 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、

B 前記 A の信用取引の指図は、次の 1 から 6 までに掲げる株券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の 1 から 6 までに掲げる株券数の合計数を超えないものとし、

- 1 . 信託財産に属する株券または新株引受権証書の権利行使により取得する株券
- 2 . 株式分割により取得する株券
- 3 . 有償増資により取得する株券
- 4 . 売り出しにより取得する株券

- 5．信託財産に属する転換社債の転換請求または転換社債型新株予約権付社債の新株予約権により取得可能な株券。「転換社債型新株予約権付社債」とは、新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、または会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。（以下同じ。）
- 6．信託財産に属する新株引受権証券もしくは新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券もしくは新株予約権付社債券の新株予約権（5に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券
- C 委託会社は、信託財産で保有する有価証券を信用取引の委託保証金の代用として差し入れることの指図をすることができるものとします。

#### 有価証券関連デリバティブ取引の運用指図・目的

委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券（金融商品取引法第2条第1項に規定するものに限り、）についての有価証券関連デリバティブ取引を行うことの指図をすることができます。

#### 有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引の運用指図・目的

委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動もしくは為替変動リスクを回避するため、または信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引を行うことの指図をすることができます。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲

A 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債について次の1および2の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

B 前記A 1および2に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

C 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額について、当該外貨建資産のヘッジのため、外国為替の売買の予約にかかる取引（金融商品取引法第2条第20項に定めるデリバティブ取引を除きます。）を行うことの指図をすることができます。

#### 有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属する有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

#### 再投資の指図

委託会社は、の規定による有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券にかかる利金、株式の配当金その他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### 資金の借入れ

A 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含み、）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

B 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日か



ら信託財産で保有するJPM世界鉄道関連株投信信託約款第16条第2項各号に掲げる投資対象の解約代金入金日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、当該投資対象の解約代金および当該有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

C 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とする借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

D 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

受託会社による資金の立替え

A 信託財産に属する有価証券について、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

B 信託財産に属する有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券にかかる利金、株式の配当金その他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もり得るものがあるときは、受託会社がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

C 前記AおよびBの立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### <世界鉄道関連株マネー>

(イ) JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド信託約款は、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

株式への投資制限

A 委託会社は、信託財産に属するすべての株式の時価総額と、マザーファンドの信託財産に属するすべての株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額(信託約款第8条第2項に定めるものをいいます。以下 および において同じ。)の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

B 前記Aにおいて「信託財産に属するとみなした額」とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額(マザーファンド信託約款第8条に定めるものをいいます。以下 において同じ。)に占めるすべての株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産には、投資しません。

投資信託証券への投資制限

A 信託財産に属するすべての投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)の時価総額と、マザーファンドの信託財産に属するすべての投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

B 前記Aにおいて「信託財産に属するとみなした額」とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるすべての投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

デリバティブ取引への投資制限

デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に定めるものをいいます。)は行いません。

### 投資する株式等の範囲

- A 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所金融商品市場または外国金融商品市場に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所金融商品市場または外国金融商品市場に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- B 前記Aの規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社はこれに投資することの指図ができるものとし、

### 有価証券の貸付の指図および範囲

- A 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債について次の1および2の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとし、
  - 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとし、
- B 前記A 1および2に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとし、
- C 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとし、

### 一部解約の請求および有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求、信託財産に属する有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

### 再投資の指図

委託会社は、の規定による一部解約金および有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券にかかる利金、株式の配当金その他の収入金を再投資することの指図ができます。

### 資金の借入れ

- A 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとし、
- B 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有するJPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド信託約款第16条第2項各号に掲げる投資対象の解約代金入金日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、当該投資対象の解約代金および当該有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- C 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とする借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- D 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

### 受託会社による資金の立替え

- A 信託財産に属する有価証券について、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- B 信託財産に属する有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券にかかる利金、株式の配当金その他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積み得るものがあるときは、受託会社がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- C 前記AおよびBの立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

### （参考）マザーファンドの投資制限

マザーファンド信託約款は、委託会社によるマザーファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

#### 株式への投資制限

委託会社は、信託財産に属するすべての株式の時価総額が、信託財産の純資産総額（マザーファンド信託約款第8条に定めるものをいいます。以下において同じ。）の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

#### 外貨建資産への投資制限

外貨建資産には、投資しません。

#### 投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属するすべての投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

#### デリバティブ取引への投資制限

デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に定めるものをいいます。）は行いません。

#### 投資する株式等の範囲

- A 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所金融商品市場または外国金融商品市場に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所金融商品市場または外国金融商品市場に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- B 前記Aの規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社はこれに投資することの指図ができるものとします。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲

- A 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債について次の1および2の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- B 前記A 1および2に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- C 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属する有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

## 再投資の指図

委託会社は、の規定による売却代金、有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券にかかる利金、株式の配当金その他の収入金を再投資することの指図ができます。

### 受託会社による資金の立替え

- A 信託財産に属する有価証券について、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- B 信託財産に属する有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券にかかる利金、株式の配当金その他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積み得るものがあるときは、受託会社がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- C 前記AおよびBの立替え金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(口) 投資信託及び投資法人に関する法律ならびに金融商品取引業等に関する内閣府令には以下のような投資制限があります。(マザーファンドには、世界鉄道関連株マネーと同様の投資制限がありません。)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該株式を当ファンドの投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはなりません。

委託会社は各ファンドの信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。)を行い、または継続することを受託会社に指図してはなりません。

ただし、世界鉄道関連株マネーにおいては、デリバティブ取引は行わないため、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買についてのみ前記の投資制限があります。

## 3【投資リスク】

< JPM世界鉄道関連株投信 >

### (1) リスク要因

当ファンドは、主に世界の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の財務状況の悪化や倒産等の影響により、基準価額が下落し、その結果損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。当ファンドは預貯金と異なります。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。なお、以下の説明は、全てのリスクについて記載したのではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

#### 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化による影響を受け、変動することがあります。(発行会社の財務状況の悪化、倒産等により価格がゼロになることもあります。) また株式の価格は、株式市場における需給や流動性の影響を受け、変動することがあります。当ファンドは、株価の上昇を捉えることを目標とした、積極的な運用を行うため、株式(株価指数先物取引を含みます。)の組入比率は高位に保ちます。そのため、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の結果、大幅に変動・下落する可能性があります。

#### 為替変動リスク

当ファンドは外貨建資産に投資しますが、原則として為替ヘッジを行いません。このため、為替相場の変動により当ファンドの基準価額が変動します。経済事情や投資環境の急変等が起きた場合、委託会社の判断により為替ヘッジを行うことがあります。その場合でも為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

#### カントリーリスク

新興国に投資した場合には以下のようなリスクがあり、その影響を受け当ファンドの基準価額が変動・下落することがあります。

- ・先進国と比較して、一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、これらに起因する諸問題が株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- ・株式・通貨市場は、規模が小さく流動性が低いため、その結果株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- ・先進国と比較して、有価証券が取引される市場、会計基準等に関する法規制の制度や社会基盤が未整備で、財務状況等の情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なる場合があります。また、政府当局が様々の規制を一時的に導入することもあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- ・税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、税制が一時的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。

当ファンドで保有する株式にかかる選択権付権利および議決権については、当該株式が取引されている市場の規制や法律等の制限により、自由に行使できない場合があります。

投資対象国によっては、当ファンドによる投資のための口座開設にかかる認可がおりるのに時間を要するため、当ファンドにおいて当該投資対象国への投資を若干遅らせる可能性があります。

投資対象国によっては、保有有価証券の売買に対してキャピタル・ゲイン税やその他の税（以下「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が課せられる場合があります。その場合当ファンドはキャピタル・ゲイン税等の計算のため、現地の税務顧問を使用することがあります。当該税務顧問に対する費用は、信託財産の規模にかかわらず発生する性質のものである場合が多く、信託財産の規模が小さくなった場合には、信託財産の価値に対する影響が信託財産の規模が大きい場合に比べて、大きくなることが予想されます。

キャピタル・ゲイン税の課せられる国において、保有期間等のある一定の基準を満たした場合には、キャピタル・ゲイン税の課税対象とならない場合があります。このような課税対象とならないことに伴う利得は、当ファンドが株式の売却を行った時点の当ファンドの受益者に帰属し、当該基準を満たした当ファンドの受益者のみに帰属するものではありません。

#### 流動性リスク

新興国の株式は先進国の株式に比べて、市場での売買高が少ない場合があります。注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。特に、急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合には、そのような状況に陥る可能性が高まります。この場合には、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

### カバード・ワラント、株価連動社債のリスク

当ファンドがカバード・ワラントや株価連動社債に投資する場合、当該有価証券の原資産（連動対象となる株式または株価指数）にかかる株価変動リスク、為替変動リスク等に加え、当該有価証券の発行体自体の信用リスクも生じます。なお、一般に信用リスクとは、債務者の倒産や財務状況の悪化、あるいは債務者の所在する国家の政情不安等により、債務者が債権者に対して元本・償還金・利息をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクをいいます。一般に、債務者にそのような状況が生じた場合またはそれが予想される場合には、当該債務者が発行する債券やカバード・ワラント等の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）しやすくなります。そのため、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

### デリバティブ商品のリスク

当ファンドは、先物、オプション取引等のデリバティブ商品を用いる場合があります。デリバティブ商品は、その他の投資手段と比較して、金利等の市場環境の変動に対してより大きく価格が変動するため、当ファンドの基準価額はデリバティブ商品を用いない場合と比べてより大きく変動する場合があります。当ファンドにおいては、ヘッジ目的のみでデリバティブ商品を利用しますが、意図した効果をもたらさず損失または収益機会の逸失の原因となる場合があります。デリバティブ商品の取引契約の相手に債務不履行が生じた場合は損失が生じる可能性があります。デリバティブ商品の種類によってはコストが発生し当ファンドの収益をその分減少させることがあります。デリバティブ商品を利用する際には、ブローカーに取引にかかる証拠金（現金または有価証券）を差し入れなければならないことがあります。そのような証拠金の保全にかかる制度は、ブローカーの所在国やデリバティブ商品の取引市場によって異なり、また個々のブローカーとの取引条件によって異なることもあります。その結果、証拠金を差し入れたブローカーに対する信用リスクが発生することがあり、当該ブローカーが倒産等の破綻状況に陥った場合は、証拠金の全額を失う可能性があります。

### 銘柄選定方法に関するリスク

当ファンドは、鉄道関連株を主要投資対象とするため、そのポートフォリオの構成銘柄は、株式市場全体のものとは異なるものになります。そのため、当ファンドの基準価額の値動きが株式市場全体の動きと異なり、大きく上下する可能性があります。これにより、投資元本を割り込むことも考えられます。

### 投資銘柄集中リスク

当ファンドは、少数の銘柄に集中して投資する場合があります。このため、株式市場全体の動きと異なり、基準価額が大きく上下することがあります。それにより、投資元本を割り込むこともあります。

### 投資方針の変更について

経済情勢や投資環境の変化、または投資効率の観点等から、投資対象または投資手法の変更を行う場合があります。さらに、運用委託先を変更する場合があります。

### キャピタル・ゲイン税等の計上タイミングに関する留意点

キャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売買時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく税額が確定次第、速やかに全額が当ファンドに費用計上されます。このため、当ファンドでキャピタル・ゲイン税等の課税対象となる有価証券を売買する毎に、基準価額が下落する場合があります。

### 解約・追加による資金流入に伴うリスクおよび留意点

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有有価証券を大量に売却することがあります。その際に当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。また、大量の資金の追加があった場合には、原則として、迅速に有価証券の組入れを行います。買付け予定銘柄によっては流動性等の観点から買付け終了までに時間がかかることもあります。

### 繰上げ償還等について

当ファンドは、信託期間中において、信託財産の純資産総額が20億円を下回るようになった場合、委託会社が受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託期間の途中であっても繰上げ償還することがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が当ファンドの申込期間を更新しないことや申込みの受付を停止することがあります。この場合は、新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

### 予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたとき等、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、有価証券が取引される市場の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

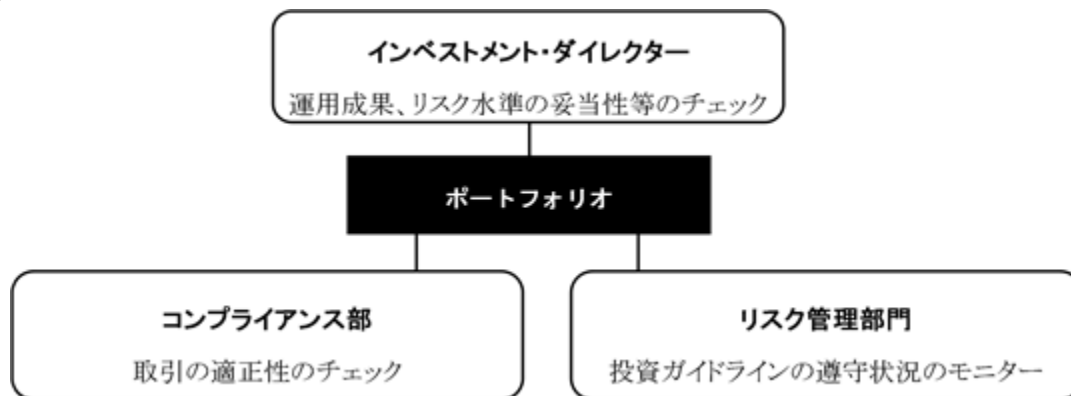
さらに、当ファンドは、短期間に大量の解約があった場合等に、信託財産が十分な資産規模にならないことがあります。その場合、本書で説明する運用方針および投資態度に完全に合致した運用ができないおそれがあり、その結果当ファンドの基準価額が大きく変動したり、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣ることとなる可能性があります。

## （２）投資リスクに関する管理体制

### 運用委託先におけるリスク管理

以下は、当ファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた、J P M I M社におけるものです。

同社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。



（平成25年12月末現在）

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果や当ファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、および当ファンドの運用がその投資目標にしがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
- ・ リスク管理部門は、投資ガイドラインの遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

## 委託会社におけるリスク管理

委託会社のリスク管理部門では、投資ガイドラインの遵守状況を取引後においてモニターし、その結果必要があれば、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。

## 為替ヘッジについてのリスク管理

当ファンドに対する為替ヘッジは、原則として行いませんが、経済事情や投資環境の急変等が起きた場合、委託会社は当ファンドにおいて、為替ヘッジを行うことがあります。その場合は、委託会社のリスク管理部門が日々為替に対するヘッジ状況をモニターします。

## < 世界鉄道関連株マネー >

### ( 1 ) リスク要因

当ファンドは、実質的に同一の運用の基本方針を有するマザーファンドの受益証券を主要投資対象として運用を行うため、以下に説明するような、マザーファンドのリスクと同等のものを伴います。以下のリスクおよび留意点に関する説明は特に記載のない限り、マザーファンドについてのものですが、当該リスクおよび留意点は結果的に当ファンドに影響を及ぼすものです。

マザーファンドは、主に国内の債券を投資対象としますので、組入債券の価格の下落、組入債券の発行会社の財務状況の悪化や倒産等の影響により、その信託財産の価値が下落し、その結果当ファンドが損失を被ることがあります。

したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。当ファンドは預貯金と異なります。

マザーファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。なお、以下の説明は、全てのリスクについて記載したものではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

### 信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。また、格付機関<sup>\*</sup>は、債券の発行体の信用力に変化があったと判断した場合、格付<sup>\*</sup>を変更することがあり、これによって当該債券の価格は変動・下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。

<sup>\*</sup> 「格付機関」とは、債券の発行体の財政状況等を総合的に分析判断し格付けを付与する企業をいい、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク等の格付機関が格付けを付与します。「格付」とは、債券の元本・利息の支払いの確実性の度合いを一定の指標で表したものをいいます。

### 金利変動リスク

金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の償還までの残存期間、発行体、債券の種類等に左右されます。

### 流動性リスク

急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に債券を売買できない状況に陥る可能性が高まります。この場合には、当該債券の価格の下落により、マザーファンドの信託財産の価値が影響を受けることがあります。

### 投資方針の変更について

経済情勢や投資環境の変化、または投資効率の観点等から、当ファンドまたはマザーファンドの投資対象および投資手法の変更を行う場合があります。

### 解約・追加による資金流入に伴うリスクおよび留意点



一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有有価証券を大量に売却することがあります。その際にマザーファンドの信託財産の価値が変動する可能性があります。また、大量の資金の追加があった場合には、原則として、迅速に有価証券の組入れを行います。買付け予定銘柄によっては流動性等の観点から買付け終了までに時間がかかることもあります。さらに、マザーファンドを投資対象とする他の投資信託が設定されている場合には、当該投資信託の解約・追加により生じる同様の資金流入に伴うリスクがあります。

#### 繰上げ償還等について

当ファンドは、信託期間中において、信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなった場合、委託会社が受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託期間の途中であっても繰上げ償還することがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が当ファンドの申込期間を更新しないことや申込みの受付を停止することがあります。この場合は、新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

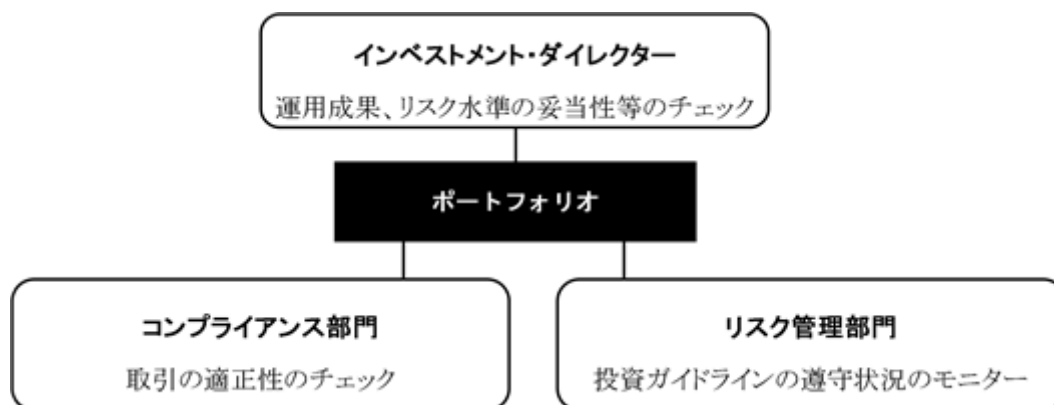
#### 予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたとき等、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、有価証券が取引される市場の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に当ファンドの受益権およびマザーファンドの受益証券が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドおよびマザーファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

さらに、当ファンドおよびマザーファンドは、短期間に大量の解約があった場合等に、信託財産が十分な資産規模にならないことがあります。その場合、本書で説明する運用方針および投資態度に完全に合致した運用ができないおそれがあり、その結果当ファンドおよびマザーファンドの信託財産の価値が変動したり、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣ることとなる可能性があります。

## （２）投資リスクに関する管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。



（平成25年12月末現在）

- ・ インベストメント・ダイレクターは、マザーファンドの投資方針や投資制限に則ったポートフォリオであるか、およびマザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。また、投資ガイドラインの遵守状況の報告を受け、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
- ・ リスク管理部門は、投資ガイドラインの遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブロー

カーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

###### < J P M世界鉄道関連株投信 >

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率は、3.78%（税抜3.50%）が上限となっています。

申込手数料の詳細（具体的な手数料率、徴収時期、徴収方法）については、販売会社にお問い合わせください。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03 - 6736 - 2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

###### < 世界鉄道関連株マネー >

当ファンドの受益権の取得申込時に、申込手数料はかかりません。

世界鉄道関連株マネーによるマザーファンドの受益証券の取得申込時に、申込手数料はかかりません。

##### (2)【換金（解約）手数料】

各ファンドの受益権の換金時に、換金手数料はかかりません。

世界鉄道関連株マネーによるマザーファンドの受益証券の換金時に、換金手数料はかかりません。

##### (3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、各ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し以下の率を乗じて得た額とします。

委託会社は、收受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、以下のとおりになります。

信託報酬率 (総額)		< J P M世界鉄道関連株投信 > 年率1.782% (税抜1.65%)	< 世界鉄道関連株マネー > 年率0.162% (税抜0.15%)
信託報酬の配分 (純資産総額 に対し)	(委託会社)	年率0.864% (税抜0.80%)	年率0.0702% (税抜0.065%)
	(販売会社)	年率0.864% (税抜0.80%)	年率0.0702% (税抜0.065%)
	(受託会社)	年率0.054% (税抜0.05%)	年率0.0216% (税抜0.02%)

信託報酬は、毎日費用計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日に信託財産中から支弁されます。

JPM世界鉄道関連株投信において、委託会社の受ける報酬には、運用委託先への報酬（信託財産の純資産総額に対し年率0.5%）が含まれています。

マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

#### （４）【その他の手数料等】

1. 以下の費用等を信託財産で負担します。

##### < JPM世界鉄道関連株投信 >

有価証券取引、先物取引およびオプション取引にかかる費用（売買委託手数料）ならびに外国為替取引にかかる費用が実費でかかります。なお、手数料相当額が取引の価格に織り込まれていることがあります。

外貨建資産の保管費用が実費でかかります。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。

なお、キャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく税額が確定次第、速やかに全額が費用計上されます。また、キャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に対する費用も費用計上されます。

カバード・ワラントまたは株価連動社債に投資する場合、その発行体が発行に関連する費用を発行価格に転嫁している場合があります。この場合、当ファンドは間接的に当該費用を負担することとなります。

投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券（以下総称して「投資信託証券」といいます。）に投資する場合には、当該投資信託証券にかかる投資信託、外国投資信託、投資法人または外国投資法人内において発生する、以下のような費用が間接的に当ファンドの負担となります。

（a）運用報酬

（b）運用に付随して発生する費用

（c）法人の運営のための各種の費用（投資法人および外国投資法人のみ）

投資信託証券の銘柄によってはこれら以外の費用がかかる場合があります。

前記 から までの費用等は、当ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、事前に確定しておらず、また、銘柄ごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用等の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および計算方法を記載していません。さらに、これらの費用等の合計額は、受益者が当ファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。当該費用等は、認識された時点で、当ファンドの計理基準にしたがい信託財産に計上されます。当該費用等は、当ファンドにおいて間接的にご負担いただきます。

##### < 世界鉄道関連株マネー >

有価証券取引にかかる費用（売買委託手数料）が実費でかかります。なお、手数料相当額が取引の価格に織り込まれていることがあります。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。

投資信託証券に投資する場合には、当該投資信託証券にかかる投資信託、外国投資信託、投資法人または外国投資法人内において発生する、以下のような費用が間接的に当ファンドの負担となります。

- ( a ) 運用報酬
  - ( b ) 運用に付随して発生する費用
  - ( c ) 法人の運営のための各種の費用（投資法人および外国投資法人のみ）
- 投資信託証券の銘柄によってはこれら以外の費用がかかる場合があります。

マザーファンドにおいても、前記 から までの費用等を負担します。

前記 から までの費用等は、当ファンドおよびマザーファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、事前に確定しておらず、また、銘柄ごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用等の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および計算方法を記載していません。さらに、これらの費用等の合計額は、受益者が当ファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。当該費用等は、認識された時点で、当ファンドおよびマザーファンドの計理基準にしたがい信託財産に計上されます。当該費用等は、当ファンドにおいて間接的にご負担いただきます。

## 2. 監査費用を信託財産で負担します。

委託会社は、各ファンドの監査費用の支払いを信託財産のために行うことができます。この場合、委託会社が支払った実額に代えて、各ファンドの信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査費用とみなし、委託会社は、そのみなし額の支弁を、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降に、信託財産中から受けるものとします。委託会社が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

## ( 5 ) 【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成26年2月末現在適用されるものです。

### 個別元本について

追加型の株式投資信託<sup>\*</sup>については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたりません。

<sup>\*</sup> 「株式投資信託」とは、信託約款上において債券以外の組入れが可能な投資信託をいいます。世界鉄道関連株マネーは、主に公社債に投資するマザーファンドを主要投資対象としますが、信託約款上は債券以外の組入れが可能なため、課税上は株式投資信託の扱いとなります。（以下同じ。）

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一販売会社であっても、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合にはそれぞれ別個に、個別元本が計算される場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、後記の「収益分配金の課税について」をご参照ください。）

#### 収益分配金の課税について

追加型の株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。また、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 法人、個人別の課税の取扱について

##### （a）個人の受益者に対する課税

##### （イ）収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得となり、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）<sup>\*</sup>となります。なお、収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、源泉徴収による申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

\* 平成49年12月31日までの税率です。

##### （ロ）一部解約時・償還時

解約価額および償還価額から取得費<sup>\*1</sup>を控除した差益は譲渡所得等として、申告分離課税となり、確定申告を行うことが必要となります。税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）<sup>\*2</sup>となります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。（損益通算については後記（ハ）損益通算についてをご参照ください。）

前記にかかわらず、販売会社において源泉徴収ありの特定口座をご利用の場合確定申告は不要となり、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）<sup>\*2</sup>の税率で源泉徴収されます。

\*1 「取得費」とは、個別元本に申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等を加算した額をいいます。ただし、世界鉄道関連株マネーにおいては、申込手数料はかかりません。

\*2 平成49年12月31日までの税率です。

##### （ハ）損益通算について

公募株式投資信託<sup>\*1</sup>（各ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等<sup>\*2</sup>の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

- \* 1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。
- \* 2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託(ETF)、上場特定不動産投資信託(REIT)および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

## (二) 少額投資非課税制度(愛称:「NISA(ニーサ)」)について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISA(ニーサ)をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISA(ニーサ)をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは、販売会社にご確認ください。

## (b) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)\*の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。

また、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。益金不算入制度は適用されません。

\* 平成49年12月31日までの税率です。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家(税務署等)に確認することをお勧めします。

## 5【運用状況】

&lt; J P M世界鉄道関連株投信 &gt;

## (1)【投資状況】

(平成26年2月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	554,873,600	9.61
	アメリカ	1,335,448,213	23.11
	カナダ	792,176,948	13.71
	ドイツ	324,923,422	5.62
	イタリア	275,537,752	4.77
	フランス	477,323,640	8.26
	オーストラリア	45,653,998	0.79
	スイス	144,920,450	2.51
	香港	740,970,694	12.83
	シンガポール	42,078,978	0.73
	オランダ	75,111,387	1.30
	スウェーデン	62,258,692	1.08
	オーストリア	149,491,785	2.59
	ブラジル	74,311,603	1.29
	韓国	121,653,887	2.11
インド	380,204,393	6.58	
	小計	5,596,939,442	96.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	179,510,529	3.11
合計(純資産総額)		5,776,449,971	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## ( 2 ) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成26年2月10日現在)

順位	国/ 地域	投資国	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	アメリカ	株式	NORFOLK SOUTHERN CORP	運輸	35,706	9,242.67	330,018,817	9,708.95	346,667,954	6.00
2	カナダ	カナダ	株式	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	運輸	21,736	15,165.59	329,639,429	15,562.73	338,271,690	5.86
3	カナダ	カナダ	株式	CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY	運輸	56,810	5,458.83	310,116,456	5,628.64	319,763,117	5.54
4	アメリカ	アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	16,673	17,221.76	287,138,471	18,128.71	302,260,015	5.23
5	アメリカ	アメリカ	株式	CSX CORP	運輸	104,510	2,913.50	304,490,553	2,792.57	291,852,535	5.05
6	イタリア	イタリア	株式	FINMECCANICA SPA	資本財	247,762	804.79	199,397,371	927.64	229,834,437	3.98
7	フランス	フランス	株式	THALES SA	資本財	33,747	6,588.42	222,339,476	6,765.71	228,322,549	3.95
8	ドイツ	ドイツ	株式	SIEMENS AG	資本財	17,131	13,743.61	235,441,954	13,073.40	223,960,420	3.88
9	香港	香港	株式	MTR CORPORATION LIMITED	運輸	490,500	377.14	184,989,867	359.97	176,566,511	3.06
10	香港	中国	株式	CSR CORP LTD-H	資本財	2,112,000	79.78	168,513,100	75.42	159,306,259	2.76
11	オーストリア	オーストリア	株式	VOESTALPINE AG	素材	32,678	4,971.15	162,447,435	4,574.69	149,491,785	2.59
12	スイス	スイス	株式	ABB LTD-REG	資本財	55,898	2,702.03	151,038,464	2,592.58	144,920,450	2.51
13	インド	インド	株式	BHARAT HEAVY ELECTRICALS LIMITED	資本財	528,361	271.99	143,709,436	258.54	136,605,094	2.36
14	カナダ	カナダ	株式	BOMBARDIER INC-B	資本財	345,850	416.62	144,090,482	387.86	134,142,141	2.32
15	インド	インド	株式	LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	79,801	1,627.71	129,893,125	1,633.68	130,370,015	2.26
16	韓国	韓国	株式	POSCO	素材	4,437	29,714.84	131,844,789	27,418.04	121,653,887	2.11
17	アメリカ	アメリカ	株式	UNITED TECHNOLOGIES CORP	資本財	10,636	11,559.74	122,949,437	11,347.61	120,693,184	2.09
18	アメリカ	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	45,832	2,739.29	125,547,157	2,581.47	118,313,988	2.05
19	日本	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	13,900	7,940.00	110,366,000	7,689.00	106,877,100	1.85
20	フランス	フランス	株式	ALSTOM S.A.	資本財	36,195	3,656.82	132,358,671	2,928.80	106,008,205	1.84
21	香港	中国	株式	CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO-H	資本財	1,282,000	76.61	98,224,276	74.90	96,022,697	1.66
22	フランス	フランス	株式	VINCI S.A.	資本財	12,769	6,728.71	85,919,025	7,127.97	91,017,125	1.58
23	日本	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	292,000	335.00	97,820,000	311.00	90,812,000	1.57
24	香港	中国	株式	CHINA RAILWAYS CONSTRUCTION-H	資本財	1,024,500	92.07	94,329,505	85.46	87,562,683	1.52
25	日本	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	7,700	11,985.00	92,284,500	10,950.00	84,315,000	1.46
26	香港	中国	株式	CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	資本財	1,836,000	48.87	89,738,172	44.38	81,491,961	1.41
27	香港	中国	株式	GUANGSHEN RAILWAY COMPANY LIMITED-H	運輸	1,822,000	44.12	80,389,190	43.19	78,704,387	1.36
28	日本	日本	株式	三菱電機	電気機器	63,000	1,288.00	81,144,000	1,208.00	76,104,000	1.32
29	オランダ	フランス	株式	ARCELORMITTAL	素材	43,061	1,772.91	76,343,708	1,744.30	75,111,387	1.30
30	ブラジル	ブラジル	株式	ALL AMERICA LATINA LOGISTICA	運輸	300,517	301.55	90,623,906	247.27	74,311,603	1.29

(注) 上記の「国/地域」は、当ファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。



## 種類別および業種別投資比率

（平成26年2月10日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉄鋼	1.57
		機械	1.11
		電気機器	2.52
		輸送用機器	1.09
		陸運業	3.31
	外国	素材	8.20
		資本財	41.61
		運輸	34.97
		自動車・自動車部品	0.61
		各種金融	0.75
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.15
合計			96.89

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成26年2月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(平成23年1月14日)	75,393	75,393	1.0454	1.0454
2期	(平成24年1月16日)	11,295	11,295	0.7647	0.7647
3期	(平成25年1月15日)	9,718	9,718	1.0269	1.0269
4期	(平成26年1月14日)	6,075	6,075	1.3106	1.3106
	平成25年2月末日	8,863	-	1.0639	-
	平成25年3月末日	8,672	-	1.0826	-
	平成25年4月末日	8,484	-	1.1259	-
	平成25年5月末日	8,465	-	1.2054	-
	平成25年6月末日	7,394	-	1.0837	-
	平成25年7月末日	7,444	-	1.1269	-
	平成25年8月末日	7,178	-	1.1020	-
	平成25年9月末日	7,102	-	1.1818	-
	平成25年10月末日	7,237	-	1.2504	-
	平成25年11月末日	7,213	-	1.3168	-
	平成25年12月末日	6,344	-	1.3627	-
	平成26年1月末日	5,882	-	1.2771	-
	平成26年2月10日	5,776	-	1.2743	-

## 【分配の推移】

期	1口当たり分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000

## 【収益率の推移】

期	収益率(%)
1期	4.54
2期	26.85
3期	34.29
4期	27.63

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)(以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

## (4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	142,147,956,808	70,027,229,432	72,120,727,376
2期	293,793,840	57,643,477,948	14,771,043,268
3期	87,404,147	5,395,156,646	9,463,290,769
4期	919,316,237	5,747,020,586	4,635,586,420

(注1) 第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## &lt;参考情報&gt;

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp>）、または販売会社でご確認いただけます。  
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## JPM世界鉄道関連株投信

基準日	2014年2月10日	設定日	2010年1月26日
純資産総額	57億円	決算回数	年1回

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移

期	年月	円
1期	2011年1月	0
2期	2012年1月	0
3期	2013年1月	0
4期	2014年1月	0
	設定来累計	0

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

\* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 国別構成状況

投資国 1	投資比率 2
アメリカ	22.0%
カナダ	13.7%
中国	10.9%
日本	9.6%
フランス	9.6%
その他	31.1%

## 通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
米ドル	23.1%
ユーロ	22.5%
カナダドル	13.7%
香港ドル	12.8%
日本円	9.6%
その他	15.2%

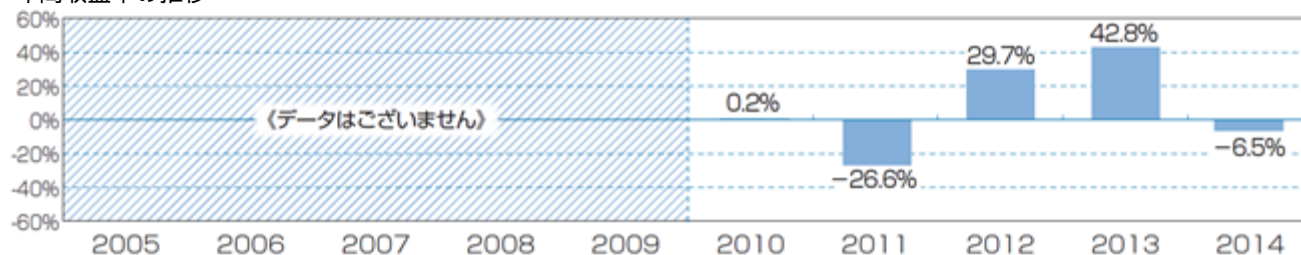
## 業種別構成状況

業種 3	投資比率 2
資本財（外国）	41.6%
運輸（外国）	35.0%
素材（外国）	8.2%
陸運業（国内）	3.3%
電気機器（国内）	2.5%
その他	6.3%

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	投資国*1	通貨	業種*3	投資比率*2
1	ノーフォーク・サザン	アメリカ	米ドル	運輸	6.0%
2	カナディアン・パシフィック鉄道	カナダ	カナダドル	運輸	5.9%
3	カナディアン・ナショナル・レールウェー	カナダ	カナダドル	運輸	5.5%
4	ユニオン・パシフィック	アメリカ	米ドル	運輸	5.2%
5	CSX	アメリカ	米ドル	運輸	5.1%
6	フィンメッカニカ	イタリア	ユーロ	資本財	4.0%
7	タレス	フランス	ユーロ	資本財	4.0%
8	シーメンス	ドイツ	ユーロ	資本財	3.9%
9	香港地下鉄公社	香港	香港ドル	運輸	3.1%
10	中国南車	中国	香港ドル	資本財	2.8%

## 年間収益率の推移



\* 年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

\* 2010年の年間収益率は設定日から年末営業日、2014年の年間収益率は前年末営業日から2014年2月10日までのものです。

\* ベンチマークは設定していません。

\* 当ページにおける「ファンド」は、「JPM世界鉄道関連株投信」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドの純資産総額に対する投資比率です。
- 業種別構成状況の国内（日本）は東証33業種、外国（日本以外）はMSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。

## &lt; 世界鉄道関連株マネー &gt;

## ( 1 ) 投資状況

(平成26年2月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	16,757,284	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	3,218	0.02
合計(純資産総額)		16,754,066	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「JPMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

## (参考) JPMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成26年2月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	21,496,770	97.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	535,782	2.43
合計(純資産総額)		22,032,552	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## ( 2 ) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(平成26年2月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	JPMマネープール・マザーファンド (適格機関投資家専用)	16,642,452	1.0065	16,750,630	1.0069	16,757,284	100.02

## (参考) JPMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成26年2月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第273回利付国債(10年)	8,000,000	102.36	8,189,520	102.28	8,182,800	1.5	2015/9/20	37.14
2	日本	国債証券	第265回利付国債(10年)	8,000,000	101.31	8,105,120	101.21	8,097,040	1.5	2014/12/20	36.75
3	日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	3,000,000	104.36	3,130,980	104.26	3,127,950	1.9	2016/6/20	14.20
4	日本	国債証券	第283回利付国債(10年)	2,000,000	104.53	2,090,760	104.44	2,088,980	1.8	2016/9/20	9.48

## 種類別投資比率

(平成26年2月10日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02

## （参考）J P M マネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成26年2月10日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	97.57

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （3）運用実績

## 純資産の推移

平成26年2月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額 （円） （分配落）	1口当たり 純資産額 （円） （分配付）
1期	(平成23年1月14日)	32	32	0.9986	0.9986
2期	(平成24年1月16日)	24	24	1.0005	1.0005
3期	(平成25年1月15日)	12	12	1.0000	1.0000
4期	(平成26年1月14日)	51	51	0.9995	0.9995
	平成25年2月末日	11	-	0.9999	-
	平成25年3月末日	14	-	0.9999	-
	平成25年4月末日	13	-	0.9996	-
	平成25年5月末日	10	-	0.9996	-
	平成25年6月末日	13	-	0.9994	-
	平成25年7月末日	12	-	0.9995	-
	平成25年8月末日	13	-	0.9993	-
	平成25年9月末日	9	-	0.9995	-
	平成25年10月末日	7	-	0.9994	-
	平成25年11月末日	8	-	0.9997	-
	平成25年12月末日	51	-	0.9993	-
	平成26年1月末日	16	-	0.9994	-
	平成26年2月10日	16	-	0.9996	-

## 分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000

## 収益率の推移

期	収益率（％）
1期	0.14
2期	0.19
3期	0.05
4期	0.05

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配前）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

## （４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	1,026,780,179	994,614,454	32,165,725
2期	146,745,188	154,711,734	24,199,179
3期	2,219,432	13,816,581	12,602,030
4期	62,202,999	23,044,415	51,760,614

（注１）第１期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注２）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

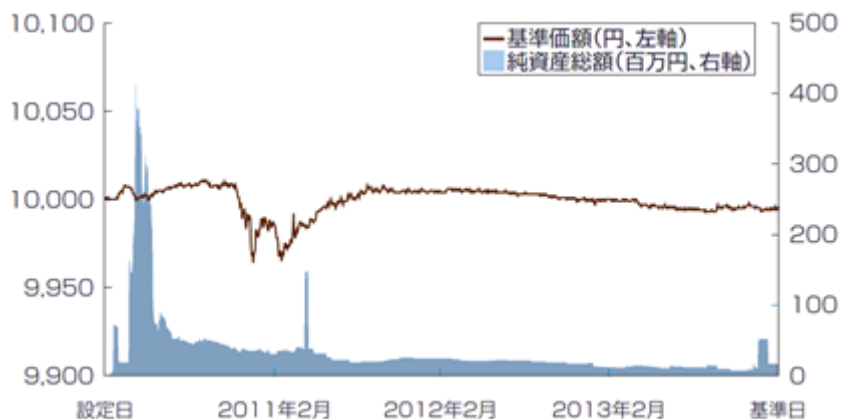
## &lt;参考情報&gt;

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp>）、または販売会社でご確認いただけます。  
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 世界鉄道関連株マネー

基準日	2014年2月10日	設定日	2010年1月26日
純資産総額	16百万円	決算回数	年1回

## 基準価額・純資産の推移



\* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 分配の推移

期	年月	円
1期	2011年1月	0
2期	2012年1月	0
3期	2013年1月	0
4期	2014年1月	0
	設定来累計	0

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

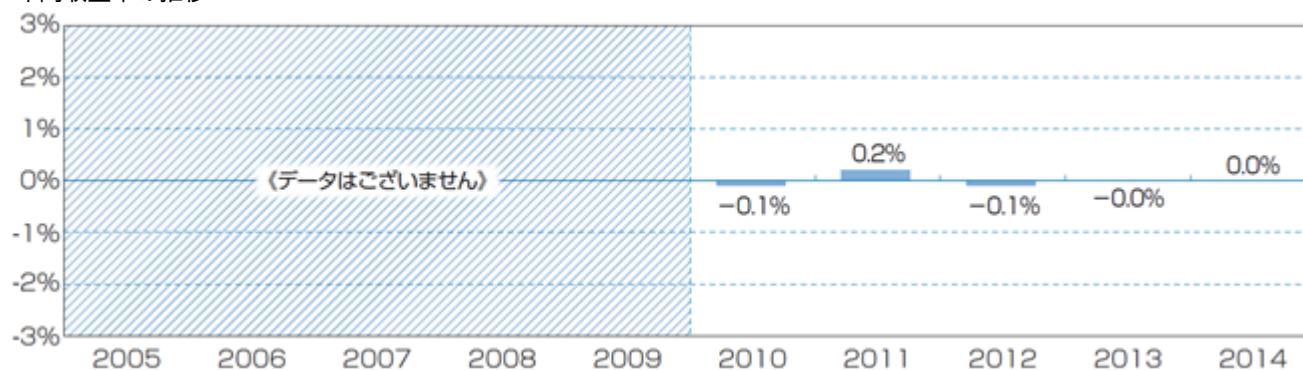
## 種類別構成状況

種類	投資比率
国債証券	97.6%

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	クーポン(%)	償還日	投資比率*
1	第273回利付国債(10年)	国債証券	1.5	2015/9/20	37.1%
2	第265回利付国債(10年)	国債証券	1.5	2014/12/20	36.8%
3	第280回利付国債(10年)	国債証券	1.9	2016/6/20	14.2%
4	第283回利付国債(10年)	国債証券	1.8	2016/9/20	9.5%

## 年間収益率の推移



\* 年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

\* 2010年の年間収益率は設定日から年末営業日、2014年の年間収益率は前年末営業日から2014年2月10日までのものです。

\* ベンチマークは設定していません。

\* 当ページにおける「ファンド」は、世界鉄道関連株マネーです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### 申込方法

##### < J P M世界鉄道関連株投信 >

申込期間中の毎営業日に販売会社において、販売会社所定の方法で当ファンドの受益権の取得申込みの受付が行われます。

ただし、ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日には、取得申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行いません。

取得申込みの受付を行わない日（申込受付中止日）については、販売会社にお問い合わせください。

##### < 世界鉄道関連株マネー >

申込期間中の毎営業日に販売会社において、販売会社所定の方法で当ファンドの受益権の取得申込みの受付が行われます。

ただし、当ファンドの受益権の取得申込みは、原則として J P M世界鉄道関連株投信からのスイッチングに限定されます。

スイッチングは販売会社によって取扱わない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（注）委託会社または販売会社は、当ファンドの維持を目的として、当ファンドの受益権を直接取得申込みすることができます。その場合の申込単位、受渡方法等については、スイッチングと異なる場合があります。

J P M世界鉄道関連株投信においては、当該ファンドの受益権の換金申込みの受付を行わない日がありますので、スイッチングの際にはご注意ください。

#### 申込価格

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

スイッチングによる取得申込みの場合は、スイッチングによる取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

J P M世界鉄道関連株投信の取得申込みには申込手数料を要します。

#### 申込単位

販売会社が定める単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。

#### 受渡方法

##### （a）取得申込代金の支払いについて

投資者は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込代金を当該販売会社に支払うものとします。また、スイッチングの場合は、一方のファンドの換金代金が、販売会社においてもう一方のファンドの取得申込代金に充当されます。

## （b）受益権の引渡しについて

各ファンドの受益権は振替受益権のため、申込みの販売会社が、取得申込代金の支払いと引き換えに振替機関等の口座に投資者にかかる受益権口数の増加を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。当該口座は、当該投資者が販売会社に取得申込みと同時にまたはあらかじめ申し出た口座とします。なお、委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

### 受付時間

原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 申込みの中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止<sup>\*</sup>その他やむを得ない事情により基準価額が確定できない事情があるときは、取得申込みの受付が中止されることがあります。その場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。ただし、投資者がその取得申込みを撤回しない場合には、その取得申込みは当該事情が解消した後の最初の基準価額の計算日にその取得申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

<sup>\*</sup> 外国為替取引の停止は、世界鉄道関連株マネーには該当しません。

### 申込取扱場所

申込期間中、販売会社において申込みを取扱います。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

## 2【換金（解約）手続等】

### 換金方法

< J P M世界鉄道関連株投信 >

原則として毎営業日に販売会社にて解約請求により受け取ります。

ただし、ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日には、換金申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行いません。

換金申込みの受付を行わない日（申込受付中止日）については、販売会社にお問い合わせください。

< 世界鉄道関連株マネー >

原則として毎営業日に販売会社にて解約請求により受け取ります。

なお、スイッチングにより、当ファンドの受益権を換金した代金をもって、J P M世界鉄道関連株投信の受益権を取得申込みする場合、J P M世界鉄道関連株投信においては、その受益権の取得申込みの受付を行わない日がありますので、スイッチングの際にはご注意ください。

## 換金価格

換金申込日の翌営業日の基準価額とします。

（課税については、「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。）

換金価格は、毎営業日に計算され、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「1 申込（販売）手続等 申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

換金時に手数料はかかりません。

## 換金単位

販売会社が定める単位とします。

## 受渡方法

（a）換金代金の支払いについて

原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等において支払います。

（b）受益権の引渡しについて

各ファンドの受益権は振替受益権のため、換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みにかかる各ファンドの一部解約の通知を委託会社が行うのと引き換えに、販売会社を通じて当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。なお、換金申込みは振替受益権をもって行うものとし、

## 受付時間

原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 換金の中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止<sup>\*</sup>その他やむを得ない事情により基準価額が確定できない事情があるときは、換金申込みの受付が中止されることがあります。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、その換金申込みは当該事情が解消した後の最初の基準価額の計算日にその換金申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

<sup>\*</sup> 外国為替取引の停止は、世界鉄道関連株マネーには該当しません。

## 3【資産管理等の概要】

### （1）【資産の評価】

受益権1口当たりの純資産価額（基準価額）は、原則として各営業日に委託会社が計算します。受益権1口当たりの純資産価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

JPM世界鉄道関連株投信において、信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

受益権 1 万口当たりの基準価額は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。  
また、J P M 世界鉄道関連株投信については、受益権 1 万口当たりの基準価額が、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：0 3 - 6 7 3 6 - 2 3 5 0 ( 受付時間は営業日の午前 9 時～午後 5 時 )

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

( 2 ) 【保管】

該当事項はありません。

( 3 ) 【信託期間】

平成22年 1 月26日から平成32年 1 月14日までです。

ただし、後記「( 5 ) その他 信託の終了等」に記載する特定の場合には、信託期間満了前に信託は終了します。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、各ファンドの信託約款を変更し、信託期間を延長することができます。

( 4 ) 【計算期間】

各ファンドの計算期間は、毎年 1 月15日から翌年 1 月14日までとします。

ただし、計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、計算期間終了日を「決算日」ということがあり、前記より各ファンドの決算日は、原則として毎年 1 月14日(該当日が休業日の場合は翌営業日)となります。

( 5 ) 【その他】

信託の終了等(詳しくは、信託約款をご参照ください。)

( a ) 信託契約の解約

a . 委託会社は、各ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合、各ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b . 委託会社は、前記 a . の場合において、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合委託会社は、あらかじめ書面決議の日、信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

c . 前記 b . の書面決議において、受益者(委託会社および各ファンドの信託財産に当該ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下 c . において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- d. 前記b.の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 前記b.からd.までの規定は、前記a.において委託会社が各ファンドの信託契約の解約をしようとする場合において、当該解約につき、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (b) 信託契約に関する監督官庁の命令
- 委託会社は、監督官庁より各ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当該ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、後記「 信託約款の変更等」の規定にしたがいます。
- (c) 委託会社の登録取消に伴う取扱い
- 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が各ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、後記「 信託約款の変更等」での書面決議で否決された場合を除き、当該ファンドはその委託会社と受託会社との間において存続します。
- (d) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
- 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、各ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、各ファンドの信託契約に関する事業は承継されることがあります。
- (e) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
- 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 信託約款の変更等」の規定にしたがうとともに、新受託会社を選任します。ただし、委託会社は、新受託会社を選任できないときは、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、受益者は、前記の手続による場合を除き、受託会社を解任することはできないものとしします。

信託約款の変更等(詳しくは、信託約款をご参照ください。)

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは各ファンドと他の投資信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- (b) 委託会社は、前記(a)の場合(信託約款の変更にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)において、書面決議を行います。この場合委託会社は、あらかじめ書面決議の日、重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (c) 前記(b)の書面決議において、受益者(委託会社および各ファンドの信託財産に当該ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下(c)において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使うことができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 前記(b)の書面決議は、議決権を行行使うことができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (e) 書面決議の効力は、当該書面決議を行ったファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f) 前記(b)から(e)までの規定は、前記(a)において委託会社が重大な約款の変更等しようとする場合において、当該重大な約款の変更等につき、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g) 前記(a)から(f)までの規定にかかわらず、各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### 運用報告書

委託会社は、各ファンドについて、計算期間終了日毎および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況等を記載した運用報告書を作成し、知っている受益者に対して販売会社を通して交付します。

#### 関係会社との契約の更新等に関する手続について

- (a) 委託会社と販売会社との間の募集等の取扱い等に関する契約において、有効期間満了の3ヵ月前までに、当事者のいずれからも何らの意思表示がないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とされています。委託会社と販売会社との間の当該契約は、かかる規定にしたがって自動更新され、現在に至っています。各ファンドの受益権の募集等の取扱い等も当該契約に基づいています。
- (b) 委託会社と運用委託先との間の投資運用の委託に関する契約には期限の定めはありません。

#### 委託会社が行う公告

委託会社が各ファンドについて行う公告は、日本経済新聞に掲載します。

## 4【受益者の権利等】

各ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

### （１）収益分配金の請求権

受益者は、各ファンドにかかる収益の分配を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として毎計算期間終了日から起算して 5 営業日目）までに、毎計算期間終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始します。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付され、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、販売会社において行うものとします。

収益分配金の請求権は、支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

### （２）償還金の請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して 5 営業日目）までに、信託終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始します。当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が各ファンドの償還の通知をするのと引き換えに、販売会社を通じて当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金の支払いは、販売会社において行うものとします。

受益者が、償還金について前記に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

### （３）受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に一部解約を請求する権利を有します。

### （４）反対者の買取請求権

各ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前記の「 3 資産管理等の概要（ 5 ）その他 信託の終了等」または「 信託約款の変更等」に規定する書面に付記します。

### （５）帳簿の閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### JPM世界鉄道関連株投信

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成25年1月16日から平成26年1月14日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。



## 1【財務諸表】

## 【JPM世界鉄道関連株投信】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (平成25年1月15日現在)	第4期 (平成26年1月14日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	49,283,486	11,285,637
コール・ローン	134,862,466	364,777,365
株式	9,642,467,374	5,770,303,094
未収入金	57,343,929	-
未収配当金	2,741,966	1,684,267
未収利息	184	299
流動資産合計	9,886,699,405	6,148,050,662
資産合計	9,886,699,405	6,148,050,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	57,766,107	-
未払解約金	33,707,857	10,084,855
未払受託者報酬	2,303,911	1,879,529
未払委託者報酬	73,725,000	60,144,869
その他未払費用	921,505	751,751
流動負債合計	168,424,380	72,861,004
負債合計	168,424,380	72,861,004
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,946,290,769	1,463,586,420
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	254,984,256	1,439,603,238
(分配準備積立金)	594,691,309	1,365,755,246
元本等合計	9,718,275,025	6,075,189,658
純資産合計	9,718,275,025	6,075,189,658
負債純資産合計	9,886,699,405	6,148,050,662

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第 3 期 (自 平成24年 1月17日 至 平成25年 1月15日)	第 4 期 (自 平成25年 1月16日 至 平成26年 1月14日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	222,278,140	173,161,280
受取利息	70,534	38,763
有価証券売買等損益	1,394,846,359	1,098,624,805
為替差損益	1,335,608,607	891,856,741
その他収益	25,505	18,162
<b>営業収益合計</b>	<b>2,952,829,145</b>	<b>2,163,699,751</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	5,067,986	4,128,752
委託者報酬	1,162,175,141	1,132,120,043
その他費用	7,447,894	7,307,794
<b>営業費用合計</b>	<b>174,691,021</b>	<b>143,556,589</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,778,138,124</b>	<b>2,020,143,162</b>
経常利益	2,778,138,124	2,020,143,162
<b>当期純利益</b>	<b>2,778,138,124</b>	<b>2,020,143,162</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	303,404,794	782,273,770
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,475,862,234	254,984,256
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,268,589,566	132,816,252
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,268,589,566	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	132,816,252
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,476,406	186,066,662
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	186,066,662
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,476,406	-
分配金	2 -	2 -
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>254,984,256</b>	<b>1,439,603,238</b>

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2)計算期間末日の取扱い 平成25年1月14日が休日のため、信託約款第36条により、第3期計算期間末日を平成25年1月15日としております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区分	第3期 (平成25年1月15日現在)	第4期 (平成26年1月14日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	14,771,043,268円	9,463,290,769円
期中追加設定元本額	87,404,147円	919,316,237円
期中一部解約元本額	5,395,156,646円	5,747,020,586円
計算期間末日における受益権の総数	9,463,290,769口	4,635,586,420口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0269円 (10,269円)	1.3106円 (13,106円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第3期 (自 平成24年1月17日 至 平成25年1月15日)	第4期 (自 平成25年1月16日 至 平成26年1月14日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	175,666,955円	103,422,785円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	1,008,029,899円
収益調整金額	11,130,507円	73,847,992円
分配準備積立金額	419,024,354円	254,302,562円
当ファンドの分配対象収益額	605,821,816円	1,439,603,238円
当ファンドの期末残存口数	9,463,290,769口	4,635,586,420口
1万口当たり収益分配対象額	640.18円	3,105.54円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、株式およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第3期 (平成25年1月15日現在)	第4期 (平成26年1月14日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	1,241,946,531	681,136,486
合計	1,241,946,531	681,136,486

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表（平成26年1月14日現在）

## (イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	新日鐵住金	292,000	335.00	97,820,000	
	小松製作所	30,900	2,038.00	62,974,200	
	日立製作所	87,000	833.00	72,471,000	
	三菱電機	63,000	1,288.00	81,144,000	
	川崎重工業	148,000	457.00	67,636,000	
	東日本旅客鉄道	13,900	7,940.00	110,366,000	
	東海旅客鉄道	7,700	11,985.00	92,284,500	
	小計	銘柄数：	7		584,695,700
	組入時価比率：	9.6%		10.1%	
アメリカドル	CATERPILLAR INC	2,229	89.89	200,364.81	
	GENERAL ELECTRIC CO.	45,832	26.73	1,225,089.36	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	10,636	112.80	1,199,740.80	
	WABTEC CORPORATION	9,011	72.69	655,009.59	
	CSX CORP	104,510	28.43	2,971,219.30	
	NORFOLK SOUTHERN CORP	35,706	90.19	3,220,324.14	
	UNION PACIFIC CORP	16,673	168.05	2,801,897.65	
	HOLLYSYS AUTOMATION TECHNOLOGIES LTD	37,637	17.21	647,732.77	
小計	銘柄数：	8		12,921,378.42	
				(1,335,036,818)	
	組入時価比率：	22.0%		23.2%	
カナダドル	BOMBARDIER INC-B	345,850	4.49	1,552,866.50	
	CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY	56,810	58.83	3,342,132.30	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	21,736	163.44	3,552,531.84	
小計	銘柄数：	3		8,447,530.64	
				(801,586,182)	
	組入時価比率：	13.2%		13.9%	
ブラジルリアル	ALL AMERICA LATINA LOGISTICA	300,517	7.00	2,103,619.00	
小計	銘柄数：	1		2,103,619.00	
				(92,201,620)	
	組入時価比率：	1.5%		1.6%	
ユーロ	ARCELORMITTAL	43,061	12.70	546,874.70	
	LAFARGE	7,123	56.12	399,742.76	

	THYSSENKRUPP AG	12,448	18.21	226,678.08	
	VOESTALPINE AG	32,678	35.61	1,163,663.58	
	ALSTOM S.A.	36,195	26.19	948,128.02	
	FINMECCANICA SPA	247,762	5.76	1,428,347.93	
	SIEMENS AG	17,131	98.45	1,686,546.95	
	THALES SA	33,747	47.19	1,592,689.66	
	VINCI S.A.	12,769	48.20	615,465.80	
	VOSSLOH AG	6,818	69.97	477,055.46	
	ANSALDO STS SPA	38,813	8.05	312,638.71	
小計	銘柄数：	11		9,397,831.65	
				(1,327,067,807)	
	組入時価比率：	21.8%		23.0%	
スイスフラン	ABB LTD-REG	55,898	23.70	1,324,782.60	
小計	銘柄数：	1		1,324,782.60	
				(152,151,281)	
	組入時価比率：	2.5%		2.6%	
スウェーデンクローネ	SKF AB-B SHARES	23,222	171.60	3,984,895.20	
小計	銘柄数：	1		3,984,895.20	
				(63,319,984)	
	組入時価比率：	1.0%		1.1%	
オーストラリアドル	ASCIANO LTD	90,481	5.64	510,312.84	
小計	銘柄数：	1		510,312.84	
				(47,642,806)	
	組入時価比率：	0.8%		0.8%	
香港ドル	CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO-H	1,282,000	5.80	7,435,600.00	
	CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	1,836,000	3.70	6,793,200.00	
	CHINA RAILWAYS CONSTRUCTION-H	1,024,500	6.97	7,140,765.00	
	CSR CORP LTD-H	2,112,000	6.04	12,756,480.00	
	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC CO LTD-H	193,000	25.90	4,998,700.00	
	GUANGSHEN RAILWAY COMPANY LIMITED-H	1,822,000	3.34	6,085,480.00	
	MTR CORPORATION LIMITED	490,500	28.55	14,003,775.00	
小計	銘柄数：	7		59,214,000.00	
				(788,730,480)	
	組入時価比率：	13.0%		13.7%	
シンガポールドル	MIDAS HOLDINGS LIMITED	1,156,000	0.50	578,000.00	
小計	銘柄数：	1		578,000.00	
				(47,176,360)	
	組入時価比率：	0.8%		0.8%	
韓国ウォン	POSCO	4,437	310,500.00	1,377,688,500.00	
小計	銘柄数：	1		1,377,688,500.00	
				(134,737,935)	
	組入時価比率：	2.2%		2.3%	
インドルピー	BHARAT HEAVY ELECTRICALS LIMITED	528,361	163.85	86,571,949.85	
	CUMMINS INDIA LTD	46,278	452.80	20,954,678.40	
	LARSEN & TOUBRO LIMITED	79,801	980.55	78,248,870.55	
	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	23,778	888.25	21,120,808.50	
	IDFC LIMITED	273,017	100.35	27,397,255.95	
小計	銘柄数：	5		234,293,563.25	
				(395,956,121)	
	組入時価比率：	6.5%		6.9%	

合計				5,770,303,094	
				(5,185,607,394)	

(注)各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。



## JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成25年1月16日から平成26年1月14日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 【JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (平成25年1月15日現在)	第4期 (平成26年1月14日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	12,618,668	51,747,489
流動資産合計	12,618,668	51,747,489
資産合計	12,618,668	51,747,489
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	1,910	1,685
未払委託者報酬	12,384	10,946
その他未払費用	1,846	1,628
流動負債合計	16,140	14,259
負債合計	16,140	14,259
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 12,602,030	1 51,760,614
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2 498	2 27,384
(分配準備積立金)	262,554	192,339
元本等合計	12,602,528	51,733,230
純資産合計	12,602,528	51,733,230
負債純資産合計	12,618,668	51,747,489

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第 3 期 (自 平成24年 1月17日 至 平成25年 1月15日)	第 4 期 (自 平成25年 1月16日 至 平成26年 1月14日)
営業収益		
有価証券売買等損益	25,627	17,082
営業収益合計	25,627	17,082
営業費用		
受託者報酬	4,233	2,993
委託者報酬	27,524	19,338
その他費用	24,133	22,864
営業費用合計	35,890	25,195
営業損失( )	10,263	8,113
経常損失( )	10,263	8,113
当期純損失( )	10,263	8,113
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	4,438	4,892
期首剰余金又は期首欠損金( )	12,986	498
剰余金増加額又は欠損金減少額	528	4,799
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	4,799
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	528	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,191	29,460
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,191	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	29,460
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )	498	27,384

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成25年1月14日が休日のため、信託約款第29条により、第3期計算期間末日を平成25年1月15日としております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

区分	第3期 (平成25年1月15日現在)	第4期 (平成26年1月14日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	24,199,179円	12,602,030円
期中追加設定元本額	2,219,432円	62,202,999円
期中一部解約元本額	13,816,581円	23,044,415円
2 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は27,384円であります。
計算期間末日における受益権の総数	12,602,030口	51,760,614口
1口当たりの純資産額	1.0000円	0.9995円
(1万口当たりの純資産額)	(10,000円)	(9,995円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第3期 (自 平成24年1月17日 至 平成25年1月15日)	第4期 (自 平成25年1月16日 至 平成26年1月14日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	124,768円	150,678円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	403,506円	2,725,586円
分配準備積立金額	137,786円	41,661円
当ファンドの分配対象収益額	666,060円	2,917,925円
当ファンドの期末残存口数	12,602,030口	51,760,614口
1万口当たり収益分配対象額	528.53円	563.73円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円
2 その他費用の内訳	監査費用 4,133円	監査費用 2,864円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 JPMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第3期 (平成25年1月15日現在)	第4期 (平成26年1月14日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	17,560	15,321
合計	17,560	15,321

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表(平成26年1月14日現在)

## (イ)株式

該当事項はありません。

## (ロ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	JPMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)	51,413,303	51,747,489	
合計			51,413,303	51,747,489	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表  
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「JPMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成25年1月15日現在)	(平成26年1月14日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,093,006	27,196,227
国債証券		13,132,990	29,747,500
未収利息		66,574	47,998
前払費用		-	31,750
流動資産合計		14,292,570	57,023,475
資産合計		14,292,570	57,023,475
負債の部			
流動負債			
流動負債合計		-	-
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	14,217,467	56,656,301
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		75,103	367,174
元本等合計		14,292,570	57,023,475
純資産合計		14,292,570	57,023,475
負債純資産合計		14,292,570	57,023,475

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

## ( 貸借対照表に関する注記 )

区分	(平成25年 1月15日現在)	(平成26年 1月14日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	24,135,700円	14,217,467円
期中追加設定元本額	4,224,167円	65,365,847円
期中解約元本額	14,142,400円	22,927,013円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド	12,552,142円	51,413,303円
J P Mジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）	1,665,325円	5,242,998円
合 計	14,217,467円	56,656,301円
本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	14,217,467口	56,656,301口
1口当たりの純資産額	1.0053円	1.0065円
（1万口当たりの純資産額）	(10,053円)	(10,065円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券であります。当ファンドが保有した金融商品には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	各期末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	(平成25年1月15日現在)	(平成26年1月14日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	186,810	78,690
合計	186,810	78,690

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成26年１月14日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第 2 6 5 回利付国債（ 1 0 年）		12,000,000	12,158,160	
		第 2 7 3 回利付国債（ 1 0 年）		8,000,000	8,189,520	
		第 2 8 0 回利付国債（ 1 0 年）		5,000,000	5,218,300	
		第 2 8 3 回利付国債（ 1 0 年）		4,000,000	4,181,520	
	計	銘柄数：	4	29,000,000	29,747,500	
		組入時価比率：	52.2%		100.0%	
	小計				29,747,500	
	合計				29,747,500	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## J P M世界鉄道関連株投信

(平成26年2月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	5,786,583,094	円
負債総額	10,133,123	円
純資産総額( - )	5,776,449,971	円
発行済口数	4,532,916,700	口
1口当たり純資産額( / )	1.2743	円

## J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

(平成26年2月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	16,757,284	円
負債総額	3,218	円
純資産総額( - )	16,754,066	円
発行済口数	16,760,491	口
1口当たり純資産額( / )	0.9996	円

## (参考) J P Mマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成26年2月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	22,032,552	円
負債総額	-	円
純資産総額( - )	22,032,552	円
発行済口数	21,882,387	口
1口当たり純資産額( / )	1.0069	円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### 1 名義書換

各ファンドの受益権は、社振法に定める振替投資信託受益権の形態で発行されますので、名義書換手続はありませんが、その譲渡は以下の手続により行われます。

- (1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- (2) 前記(1)の申請があった場合には、前記(1)の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- (3) 前記(1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### 2 受益者に対する特典 ありません。

### 3 受益証券の譲渡制限の内容

各ファンドの受益権には、譲渡制限はありません。なお、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### 4 その他内国投資信託受益証券事務の概要

#### (1) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

#### (2) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

#### (3) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

資本金の額（平成26年2月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

会社の意思決定機構

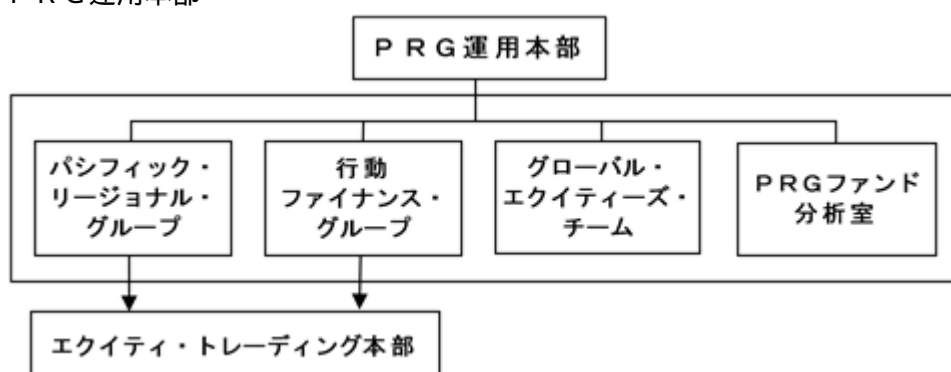
取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、リスク管理上の重要な事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することについて、取締役会の委嘱を受けた機関として、リスク・コミッティーを設置しています。

投資運用の意思決定機構

(イ) PRG運用本部



(a) PRG運用本部は、PRG株式運用ストラテジー<sup>\*</sup>、行動ファイナンス株式運用ストラテジー<sup>\*</sup>またはMDPコクサイ株式運用ストラテジー<sup>\*</sup>に基づいた運用を行います。

<sup>\*</sup> 「PRG株式運用ストラテジー」は、企業取材を基本とする徹底的なボトムアップ・アプローチによる調査・分析を行い、企業の成長力に比べて株価が割安な銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

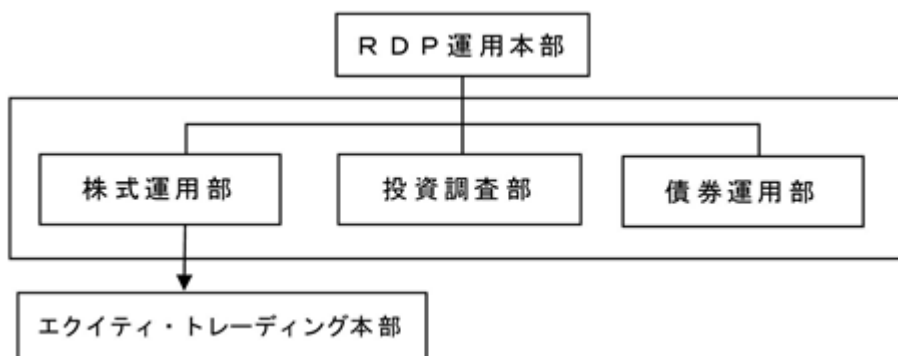
「行動ファイナンス株式運用ストラテジー」は、「人間の心理」が引き起こす「株の売られ過ぎ」、「過小評価」等の非効率性を捉え、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

「MDPコクサイ株式運用ストラテジー」は、世界各地（現地）のベスト・アイデアを基に、アナリストによるグローバル（地域横断的）な業種分析を加え、最終的にポートフォリオ・マネジャーの判断で運用を行います。

(b) PRG運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、PRG株式運用ストラテジー、行動ファイナンス株式運用ストラテジーまたはMDPコクサイ株式運用ストラテジーに基づいた国内外の株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

- (c) パシフィック・リージョナル・グループは、「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループの海外拠点からの情報を参考に、PRG株式運用戦略に基づき国内株式およびアジア株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、同グループが行う国内株式およびアジア株式の運用や海外関係会社に運用を委託しているPRG株式運用戦略による外国株式の運用等について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (d) 行動ファイナンス・グループは、行動ファイナンス株式運用戦略に基づき主に国内外の株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、同グループが行う国内外の株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (e) グローバル・エクイティーズ・チームは、「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループの海外拠点からの情報を参考に、MDPコクサイ株式運用戦略に基づき外国株式の投資判断を行います。また、同チームが行う外国株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (f) エクイティ・トレーディング本部は、前記(c)・(d)のグループによる投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。
- (g) PRGファンド分析室は、運用実績の分析を行い、前記(c)・(d)のグループにその結果を提供します。

(ロ) RDP運用本部



- (a) RDP運用本部は、投資調査部、株式運用部および債券運用部で構成されます。投資調査部および株式運用部は、RDP株式運用戦略<sup>\*</sup>に基づいた運用を行います。
- <sup>\*</sup> 「RDP株式運用戦略」は、個別企業の徹底した調査・分析に配当割引モデルによる客観的評価を加えることにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。
- (b) 投資調査部に所属するアナリストはRDP株式運用戦略に基づき主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。同部に所属するエコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。
- (c) 株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、前記(b)の評価を検証の上、投資判断を行い、主に国内株式のポートフォリオの構築を行います。また、同部が行う国内株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

- (d) 債券運用部では、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。さらに、同部が行う国内外の債券の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (e) エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ハ) 前記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注) 前記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成26年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成26年2月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	71	915,382
公募単位型株式投資信託	4	20,995
公募追加型債券投資信託	2	398,496
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	60	827,320
総合計	137	2,162,193
親投資信託	63	-

(注) 百万円未満は四捨五入

### 3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、第24期中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により中間監査を受けております。



## ( 1 ) 【貸借対照表】

		第22期 (平成24年3月31日)			第23期 (平成25年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
<b>流動資産</b>							
現金及び預金			4,162,348			3,642,783	
有価証券			5,408,111			5,910,535	
前払費用			19,642			16,861	
未収入金			129,688			96,998	
未収委託者報酬			1,656,086			2,425,063	
未収収益			1,363,081			1,608,521	
未収還付消費税等			61,716			-	
関係会社短期貸付金			-			1,230,000	
繰延税金資産			518,862			348,554	
その他			4,458			3,672	
流動資産計			13,323,998	89.8		15,282,991	98.0
<b>固定資産</b>							
投資その他の資産			1,521,428			308,165	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		1,385,770			-		
敷金保証金		42,639			40,427		
長期預け金		-			174,917		
その他		33,019			32,819		
固定資産計			1,521,428	10.2		308,165	2.0
資産合計			14,845,427	100.0		15,591,156	100.0

		第22期 (平成24年3月31日)			第23期 (平成25年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			114,199			104,304	
未払金			1,737,274			2,246,418	
未払収益分配金		1,430			324		
未払償還金		1,186			565		
未払手数料		688,876			1,075,972		
その他未払金		1,045,782			1,169,555		
未払費用			1,042,151			1,031,529	
未払法人税等			18,200			74,297	
賞与引当金			275,549			280,070	
事務所賃貸借契約引当金			135,088			-	
流動負債計			3,322,464	22.4		3,736,621	24.0
固定負債							
長期末払金			-			166,588	
賞与引当金			371,335			349,228	
役員賞与引当金			77,931			90,655	
退職給付引当金			22,381			8,734	
事務所賃貸借契約引当金			253,717			-	
繰延税金負債			16,732			-	
固定負債計			742,097	5.0		615,207	3.9
負債合計			4,064,561	27.4		4,351,828	27.9

		第22期 (平成24年3月31日)			第23期 (平成25年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	14.9		2,218,000	14.2
資本剰余金			1,000,000	6.7		1,000,000	6.4
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			7,535,577	50.8		8,021,327	51.5
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		7,501,900			7,987,651		
株主資本計			10,753,577	72.4		11,239,327	72.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			27,287	0.2		-	0.0
評価・換算差額等計			27,287	0.2		-	0.0
純資産合計			10,780,865	72.6		11,239,327	72.1
負債・純資産合計			14,845,427	100.0		15,591,156	100.0

## ( 2 ) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			8,473,843			11,055,916	
運用受託報酬			5,402,893			5,351,270	
業務受託報酬			1,661,327			1,748,835	
その他営業収益			155,006			141,668	
営業収益計			15,693,071	100.0		18,297,692	100.0
営業費用							
支払手数料			3,393,307			4,752,833	
広告宣伝費			238,136			202,068	
調査費			3,209,470			3,097,878	
委託調査費		2,880,008			2,800,020		
調査費		320,383			289,772		
図書費		9,079			8,085		
委託計算費			264,224			295,754	
営業雑経費			213,679			280,239	
通信費		37,900			41,075		
印刷費		143,581			207,194		
協会費		25,828			24,752		
諸会費		6,369			7,216		
営業費用計			7,318,818	46.6		8,628,774	47.2

区分	注記 番号	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			4,924,070		4,952,190		
役員報酬		134,465			151,064		
給料・手当		3,473,430			3,490,957		
賞与		402,853			425,768		
賞与引当金繰入額		575,422			542,382		
役員賞与		87,789			72,056		
役員賞与引当金繰入額		49,071			67,721		
その他の報酬		201,038			202,239		
福利厚生費			397,125		389,859		
交際費			63,430		50,210		
寄付金			13,918		12,600		
旅費交通費			187,435		211,906		
租税公課			60,242		68,301		
不動産賃借料			1,063,613		1,037,885		
退職給付費用			279,370		284,665		
退職金			10,029		79,779		
消耗器具備品費			108,437		119,479		
事務委託費			340,605		246,591		
関係会社付替費用			1,537,302		1,547,778		
諸経費			120,206		112,763		
一般管理費計			9,105,787	58.1	9,114,012		49.8
営業利益又は営業損失( )			731,535	4.7	554,906		3.0

区分	注記 番号	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	2	5,686			39,835		
投資有価証券売却益		95,454			56,775		
受取利息	2	-			4,022		
分配金・償還金時効		-			1,726		
為替差益		60,557			-		
デリバティブ利益		45,428			-		
その他営業外収益		21,490			7,528		
営業外収益計			228,616	1.5		109,889	0.6
営業外費用							
業法上の負担額	1	7,818			17,238		
投資有価証券売却損		-			11,735		
為替差損		-			17,707		
デリバティブ評価損		34,684			-		
その他営業外費用		13			1,431		
営業外費用計			42,515	0.3		48,113	0.3
経常利益又は経常損失( )			545,434	3.5		616,682	3.3
特別利益							
事務所賃貸借契約引当金戻入益		-			98,027		
特別利益計			-	-		98,027	0.5

区分	注記 番号	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
特別損失		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
事務所賃貸借契約損失		24,118			-		
事務所賃貸借契約引当金繰 入額		167,842			-		
特別損失計			191,961	1.2		-	-
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失( )			737,395	4.7		714,709	3.8
法人税、住民税及び事業税			5,775	0.0		58,650	0.2
法人税等調整額			222,862	1.4		170,308	0.9
当期純利益又は当期純損失 ( )			966,032	6.2		485,750	2.7

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

( 単位：千円 )

	第22期 ( 自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日 )	第23期 ( 自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日 )
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,218,000	2,218,000
当期末残高	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,676	33,676
当期末残高	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,467,933	7,501,900
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ( )	966,032	485,750
当期変動額合計	966,032	485,750
当期末残高	7,501,900	7,987,651
株主資本合計		
当期首残高	11,719,609	10,753,577
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ( )	966,032	485,750
当期変動額合計	966,032	485,750
当期末残高	10,753,577	11,239,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46,644	27,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	19,356	27,287
当期変動額合計	19,356	27,287
当期末残高	27,287	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,644	27,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	19,356	27,287
当期変動額合計	19,356	27,287
当期末残高	27,287	-
純資産合計		
当期首残高	11,766,254	10,780,865
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ( )	966,032	485,750
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	19,356	27,287
当期変動額合計	985,389	458,462
当期末残高	10,780,865	11,239,327



## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 事務所賃貸借契約引当金

事業拡充の見込により結んでいた事務所面積拡張の賃貸借契約について第三者へ転貸する計画に変更したことにより、将来契約期間に亘る当該支払賃借料に基づき引当金を計上しております。

### 3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## 1. 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

## 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

第22期 （平成24年3月31日）	第23期 （平成25年3月31日）
該当事項はありません。	関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

（損益計算書関係）

第22期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第23期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1 業法上の負担額 業法上の負担額は、主に「投資信託及び投資法人に関する法律」第21条に基づく負担額であります。	1 業法上の負担額  同左  2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。  関係会社からの受取利息 4,022千円 関係会社からの受取配当金 10,000千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

## （リース取引関係）

第22期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		第23期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	536,233千円	1年以内	486,720千円
1年超	1,584,195千円	1年超	951,198千円
合計	2,120,428千円	合計	1,437,919千円

## （金融商品関係）

## （1）金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い公社債投資信託で運用しております。

自らが設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。なお、シードキャピタルとして取得した当該投資信託の価格変動リスクを軽減する目的で先物取引を行うことがありますが、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedへの短期貸付を行っております。

## 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自らが設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行によって分別管理されているため一般債権とは異なり、信用リスクはほとんどないと認識しております。海外関係会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

有価証券は、預金と同様の性質を有する流動性の高い公社債投資信託であり、市場リスクはほとんどないと認識しております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、シードキャピタルの市場価格変動リスクの軽減を目的とした株価指数先物取引であります。

## 金融商品に係るリスク管理体制

## （ ）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外関係会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほとんどないと認識しております。

## （ ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、市場価格変動リスクの軽減を目的とした株価指数先物取引を行うことがあります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。取引実績は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

( ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,162,348	4,162,348	-
(2) 有価証券	5,408,111	5,408,111	-
(3) 未収委託者報酬	1,656,086	1,656,086	-
(4) 未収収益	1,363,081	1,363,081	-
(5) 投資有価証券	1,385,770	1,385,770	-
資産計	13,975,399	13,975,399	-
(1) 未払手数料	688,876	688,876	-
(2) その他未払金	1,045,782	1,045,782	-
(3) 未払費用	1,042,151	1,042,151	-
負債計	2,776,810	2,776,810	-

### (注) 1．金融商品の時価算定方法

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

負債

## (1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,642,783	3,642,783	-
(2) 有価証券	5,910,535	5,910,535	-
(3) 未収委託者報酬	2,425,063	2,425,063	-
(4) 未収収益	1,608,521	1,608,521	-
(5) 関係会社短期貸付金	1,230,000	1,230,000	-
(6) 長期預け金	174,917	174,619	298
資産計	14,991,820	14,991,522	298
(1) 未払手数料	1,075,972	1,075,972	-
(2) その他未払金	1,169,555	1,169,555	-
(3) 未払費用	1,031,529	1,031,529	-
(4) 長期未払金	166,588	166,304	284
負債計	3,443,645	3,443,361	284

## (注) 1 . 金融商品の時価算定方法

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

**負債****(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

**(4) 長期未払金**

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

**(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品**

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

**金融商品の時価等に関する事項についての補足説明**

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

**(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額**

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,162,348	-	-	-
未収委託者報酬	1,656,086	-	-	-
未収収益	1,363,081	-	-	-
合計	7,181,517	-	-	-

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,642,783	-	-	-
未収委託者報酬	2,425,063	-	-	-
未収収益	1,608,521	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,230,000	-	-	-
合計	8,906,367	-	-	-

## （有価証券関係）

## 1．関係会社株式

関係会社株式（第22期の貸借対照表計上額は60,000千円、第23期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

## 2．その他有価証券

第22期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	1,385,770	1,341,750	44,020
合計		1,385,770	1,341,750	44,020

（注）有価証券（貸借対照表計上額 5,408,111千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第23期（平成25年3月31日）

有価証券（貸借対照表計上額 5,910,535千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしておりません。

## 3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	1,561,089	95,454	-

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	1,856,169	56,775	11,735

## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	817,508	1,036,743
年金資産	741,761	1,019,609
未認識過去勤務債務	20,053	14,649
未認識数理計算上の差異	73,419	23,050
退職給付引当金( + + + )	22,381	8,734

## 3. 退職給付費用に関する事項

	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	193,954	195,091
利息費用	12,086	13,080
期待運用収益	15,929	20,769
過去勤務債務の費用処理額	5,404	5,404
数理計算上の差異の費用処理額	5,400	10,917
確定拠出年金支払額	71,591	75,311
その他(注1)	17,672	16,439
退職給付費用( + + + + + )(注2)	279,370	284,665

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額方式

割引率

第22期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 1.60%

第23期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 1.00%

過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第22期	第23期
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	24,524	43,359
賞与引当金	104,736	106,454
事務所賃貸借契約引当金	51,347	-
繰越欠損金	331,558	184,087
その他	6,696	14,652
繰延税金資産合計	518,862	348,554
繰延税金資産の純額	518,862	348,554
(固定)		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	141,144	128,603
役員賞与引当金	29,621	33,383
事務所賃貸借契約引当金	96,438	-
長期未払費用	45,901	59,372
繰越欠損金	48,014	-
その他	20,864	14,444
繰延税金資産小計	381,984	235,803
評価性引当額	381,984	235,803
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,732	-
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	16,732	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第22期 (平成24年3月31日)	第23期 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	当事業年度は税引前 当期純損失を計上して いるため、記載を省略 しております。	12.84%
評価性引当額		20.45%
その他		1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.04%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第22期 (平成24年3月31日)	第23期 (平成25年3月31日)
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,583千円減少し、法人税等調整額が36,583千円、その他有価証券評価差額金が1,179千円それぞれ増加しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

## （セグメント情報等）

## 関連情報

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	8,473,843	5,402,893	1,661,327	155,006	15,693,071

## 2．地域ごとの情報

## 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
12,403,854	3,289,216	15,693,071

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,055,916	5,351,270	1,748,835	141,668	18,297,692

## 2．地域ごとの情報

## 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
14,859,628	3,438,064	18,297,692

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1104	3,500千円	金融業	所有直接100%	設立出資及び役員の兼任	設立の資本取引	60,000	-	-

（注）JPMAM Japan Cayman Fund Limitedに、出資に係る金銭の全額の払込をしております。

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England	24百万ポンド	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	1,990,973	未払費用	678,849
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	21/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任役員の兼任	調査費	549,966	未払費用	128,986

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1104	3,500千円	金融業	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	2,804,000	関係会社短期貸付金	1,230,000
							資金の回収	1,574,000		
							貸付金利息の受取	4,022	未収収益	2,390
							配当金の受取	10,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England	24百万ポンド	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	1,916,194	未払費用	557,309
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	21/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	594,375	未払費用	253,353
同一の親会社を持つ会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	1千米ドル	不動産の賃貸借および総務の代行業	なし	総務の代行	事務所退去費用の預け入れ	174,917	長期預け金	174,917

(注1) ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

長期預け金に関しては、当初預け入れ時より無利息としております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

## （ 1 株当たり情報）

	第22期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第23期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	191,608円72銭	199,757円0銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）	17,169円33銭	8,633円26銭

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第22期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第23期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（ ）	966,032千円	485,750千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）	966,032千円	485,750千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第24期中間会計期間末 (平成25年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
<b>流動資産</b>				
現金及び預金			3,164,400	
有価証券			6,111,656	
前払費用			51,655	
未収入金			94,274	
未収委託者報酬			3,955,580	
未収収益			2,976,612	
関係会社短期貸付金			1,045,000	
繰延税金資産			512,087	
その他			6,968	
流動資産計			17,918,235	93.6
<b>固定資産</b>				
投資その他の資産			1,232,631	
関係会社株式		60,000		
投資有価証券		818,880		
長期預け金		189,700		
敷金保証金		41,117		
繰延税金資産		90,113		
その他		32,819		
固定資産計			1,232,631	6.4
資産合計			19,150,866	100.0



		第24期中間会計期間末 (平成25年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			90,916	
未払金			2,932,829	
未払手数料		1,955,744		
その他未払金	1	977,084		
未払費用			967,798	
未払法人税等			992,730	
賞与引当金			781,817	
流動負債計			5,766,092	30.1
固定負債				
長期未払金			180,667	
賞与引当金			443,661	
役員賞与引当金			133,047	
退職給付引当金			3,907	
固定負債計			761,284	4.0
負債合計			6,527,377	34.1

		第24期中間会計期間末 (平成25年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			9,393,785	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		9,360,109		
株主資本計			12,611,785	65.8
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額 金			11,703	
評価・換算差額等計			11,703	0.1
純資産合計			12,623,489	65.9
負債・純資産合計			19,150,866	100.0

## (2) 中間損益計算書

		第24期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			8,122,260	
運用受託報酬			3,667,881	
業務受託報酬			1,085,851	
その他			88,202	
営業収益計			12,964,196	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			5,861,719	
支払手数料		3,737,334		
調査費		1,613,857		
その他営業費用		510,528		
一般管理費			4,863,141	
営業費用・一般管理費計			10,724,861	82.7
営業利益			2,239,334	17.3
営業外収益	1	12,244		
営業外収益計			12,244	0.1
営業外費用	2	166,350		
営業外費用計			166,350	1.3
経常利益			2,085,229	16.1
税引前中間純利益			2,085,229	16.1
法人税、住民税及び事業税			973,592	7.5
法人税等調整額			260,821	2.0
中間純利益			1,372,457	10.6

## 重要な会計方針

項目	第24期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<p>1．有価証券の評価基準 及び評価方法</p> <p>2．引当金の計上基準</p>	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第24期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
3. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

第24期中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
1 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債 の「その他未払金」に含めて表示しておりま す。	

(中間損益計算書関係)

第24期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
1 営業外収益のうち主要なもの	(千円)
受取利息	3,187
受取配当金	1,407
2 営業外費用のうち主要なもの	(千円)
事務処理損失	153,469

(リース取引関係)

第24期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料は以下のとおりであ ります。	
1年以内	545,335 千円
1年超	857,548 千円
合計	1,402,883 千円

## （金融商品関係）

第24期中間会計期間末（平成25年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,164,400	3,164,400	-
(2) 有価証券	6,111,656	6,111,656	-
(3) 未収委託者報酬	3,955,580	3,955,580	-
(4) 未収収益	2,976,612	2,976,612	-
(5) 関係会社短期貸付金	1,045,000	1,045,000	-
(6) 投資有価証券	818,880	818,880	-
(7) 長期預け金	189,700	189,168	532
資産計	18,261,830	18,261,298	532
(1) 未払手数料	1,955,744	1,955,744	-
(2) その他未払金	977,084	977,084	-
(3) 未払費用	967,798	967,798	-
(4) 長期未払金	180,667	180,160	506
負債計	4,081,295	4,080,788	506

（注）1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益、及び(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(7) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (有価証券関係)

第24期中間会計期間末（平成25年9月30日）

## 1 . 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

## 2 . その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	818,880	800,000	18,880

(注) 有価証券（中間貸借対照表計上額 6,111,656千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第24期中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

### 1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託 業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	8,122,260	3,667,881	1,085,851	88,202	12,964,196

### 2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
10,714,778	2,249,418	12,964,196

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### （1株当たり情報）

第24期中間会計期間 （自平成25年 4月 1日 至平成25年 9月30日）	
1株当たり純資産額	224,357円75銭
1株当たり中間純利益金額	24,392円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,372,457千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,372,457千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株



#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為を行うことが禁止されています。

- ( 1 ) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ( 2 ) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ( 3 ) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ 4 ）（ 5 ）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ 4 ）（ 5 ）において同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ( 4 ) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ( 5 ) 前記（ 3 ）（ 4 ）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

- ( 1 ) 定款の変更  
定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。
- ( 2 ) 訴訟事件その他の重要事項  
本書提出日現在、委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称 野村信託銀行株式会社

資本金の額 30,000百万円（平成25年9月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
1	野村證券株式会社	10,000百万円 (平成26年1月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	株式会社SBI証券	47,937百万円	同 上
3	楽天証券株式会社	7,495百万円	同 上

#### (3) JPM世界鉄道関連株投信の運用委託先の会社

	名 称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
1	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	450万米ドル	投資運用業務および投資顧問業務を行っています。

## 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託会社

各ファンドおよびマザーファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

#### (2) 販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

#### (3) JPM世界鉄道関連株投信の運用委託先の会社

委託会社との契約により、JPM世界鉄道関連株投信に関し、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、JPM世界鉄道関連株投信の運用指図を行います。

## 3【資本関係】

受託会社、販売会社およびJPM世界鉄道関連株投信の運用委託先の会社との間に直接的な資本関係はありません。

## 第3【その他】

(1) 交付目論見書および請求目論見書は、以下の記載をすることがあります。なお、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

交付目論見書および請求目論見書の表紙または裏表紙に図案、委託会社のロゴおよび管理番号等を記載することがあります。

交付目論見書および請求目論見書の表紙に、使用開始年月を記載することがあります。

交付目論見書および請求目論見書の表紙に、使用開始年月日を記載します。

(2) 交付目論見書の表紙、表紙裏または手続・手数料等お申込みメモに、以下の項目について記載します。

委託会社の照会先(電話番号および受付時間、ホームページアドレス)。

当ファンドの課税上の取扱い。

当ファンドの販売会社および基準価額等の詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧できる旨。

金融商品取引法第15条第3項に基づき、投資者の請求により交付される請求目論見書は、委託会社のホームページに掲載されており、当ファンドの投資信託約款は請求目論見書に添付されている旨。

交付目論見書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨。

当ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。

「ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。」という旨。

(3) 請求目論見書の表紙または表紙の次に、以下の項目について記載します。

請求目論見書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、有価証券届出書 第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」および第三部「委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」の内容を記載した、金融商品取引法第15条第3項に基づき、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)である旨。

当ファンドの課税上の取扱い。

(4) 請求目論見書は、以下の項目について記載します。

投資信託約款の全文を請求目論見書に記載します。なお、請求目論見書の記載項目と重複する項目については、投資信託約款を参照すべき旨を記載することで、届出書の内容の記載に代えることがあります。

請求目論見書に記載された用語の一部を解説し、「基本用語の解説」として記載します。

(5) 交付目論見書に記載する運用実績は、データを適時更新することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月5日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM世界鉄道関連株投信の平成25年1月16日から平成26年1月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM世界鉄道関連株投信の平成26年1月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月5日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンドの平成25年1月16日から平成26年1月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンドの平成26年1月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月12日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。